

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第60期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社植木組
【英訳名】	UEKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 植木 義明
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市新橋2番8号
【電話番号】	柏崎(0257)23局2200番（大代表）
【事務連絡者名】	経理部長 岡本 広幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田東松下町41番地2
【電話番号】	東京(03)3254局6165番（代表）
【事務連絡者名】	東京支店総務部長 栃倉 勝幸
【縦覧に供する場所】	株式会社 植木組 東京支店 （東京都千代田区神田東松下町41番地2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	46,565,170	44,692,224	50,000,679	53,471,350	46,572,196
経常利益 (千円)	1,016,754	653,862	564,421	1,279,702	623,856
当期純利益 (△は当期純損失) (千円)	355,568	△1,057,995	△164,341	706,038	303,647
純資産額 (千円)	16,419,693	15,372,667	15,102,002	15,126,722	15,078,730
総資産額 (千円)	46,027,481	43,377,442	47,516,790	44,466,345	41,042,138
1株当たり純資産額 (円)	479.10	448.52	440.99	441.44	440.88
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失) (円)	10.18	△31.10	△4.97	19.92	8.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.7	35.4	31.8	34.0	36.7
自己資本利益率 (%)	2.2	△6.7	△1.1	4.7	2.0
株価収益率 (倍)	17.1	△6.6	△61.3	15.3	23.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	519,549	913,313	72,086	1,752,511	2,377,134
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△273,393	△124,298	△371,941	△248,765	△1,107,694
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△742,840	△1,177,160	450,876	△805,312	△1,170,995
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,171,962	3,767,251	3,916,815	4,615,279	4,713,724
従業員数 (人)	900	893	837	858	865

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3. 第60期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	43,132,093	41,577,320	46,652,211	48,882,264	41,201,716
経常利益 (千円)	720,222	425,163	692,258	896,762	378,238
当期純利益 (△は当期純損失) (千円)	202,600	△1,149,492	164,766	434,145	163,528
資本金 (千円)	5,315,671	5,315,671	5,315,671	5,315,671	5,315,671
発行済株式総数 (株)	34,367,644	34,367,644	34,367,644	34,367,644	34,367,644
純資産額 (千円)	15,014,512	13,879,701	13,934,797	13,703,435	13,529,653
総資産額 (千円)	44,163,884	41,883,871	45,896,883	42,016,135	38,187,135
1株当たり純資産額 (円)	438.10	405.16	407.07	400.25	395.59
1株当たり配当額 (円)	6.00	4.00	4.00	5.00	4.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失) (円)	5.90	△33.54	4.81	12.39	4.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.0	33.1	30.4	32.6	35.4
自己資本利益率 (%)	1.3	△8.0	1.2	3.1	1.2
株価収益率 (倍)	29.6	△6.1	63.4	24.6	43.5
配当性向 (%)	101.7	-	83.2	40.4	83.7
従業員数 (人)	702	683	616	592	587

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3. 第60期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

## 2【沿革】

明治18年、	初代植木亀之助が「植木組」を創業し、土木・建築工事の請負に従事したのが当社の起源である。
昭和23年7月	株式会社植木組を設立
昭和26年9月	建設業法により新潟県知事登録(イ)第2号の登録を完了
昭和32年4月	建設業法により建設大臣登録(ニ)第5494号の登録を完了
昭和47年1月	宅地建物取引業法による新潟県知事免許(1)第1010号を取得
昭和48年9月	当社株式を新潟証券取引所に上場
昭和49年1月	建設業法改正により、建設大臣許可(特-48)第2805号、建設大臣許可(般-48)第2805号の許可を受けた。(以後3年ごとに更新、なお、平成7年1月より5年ごとに更新)
昭和52年7月	北陸施設工業株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和54年4月	宅地建物取引業法により、建設大臣免許(1)第2677号の許可を受けた。(以後3年ごとに更新)
昭和54年6月	植木不動産株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和57年7月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和59年6月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に指定
昭和60年7月	株式会社ユニテックを設立(現・連結子会社)
昭和61年1月	株式会社アスカを設立(現・連結子会社)
昭和63年1月	株式会社ホームテリアユーを設立(現・連結子会社)
平成3年4月	株式会社エコー・ユーを設立
平成8年4月	株式会社植木環境緑化を設立(現・連結子会社)
平成9年9月	株式会社はまなす保険企画を設立(現・連結子会社)
平成11年4月	株式会社エコー・ユーの社名を株式会社植木機工とした。(現・連結子会社)
平成15年9月	株式会社さくら介護サービスを設立(現・連結子会社)
平成16年1月	株式会社リスペクトを設立(平成18年6月清算終了)
平成17年6月	高浜観光開発株式会社を第三者割当増資引受により子会社化(現・連結子会社)

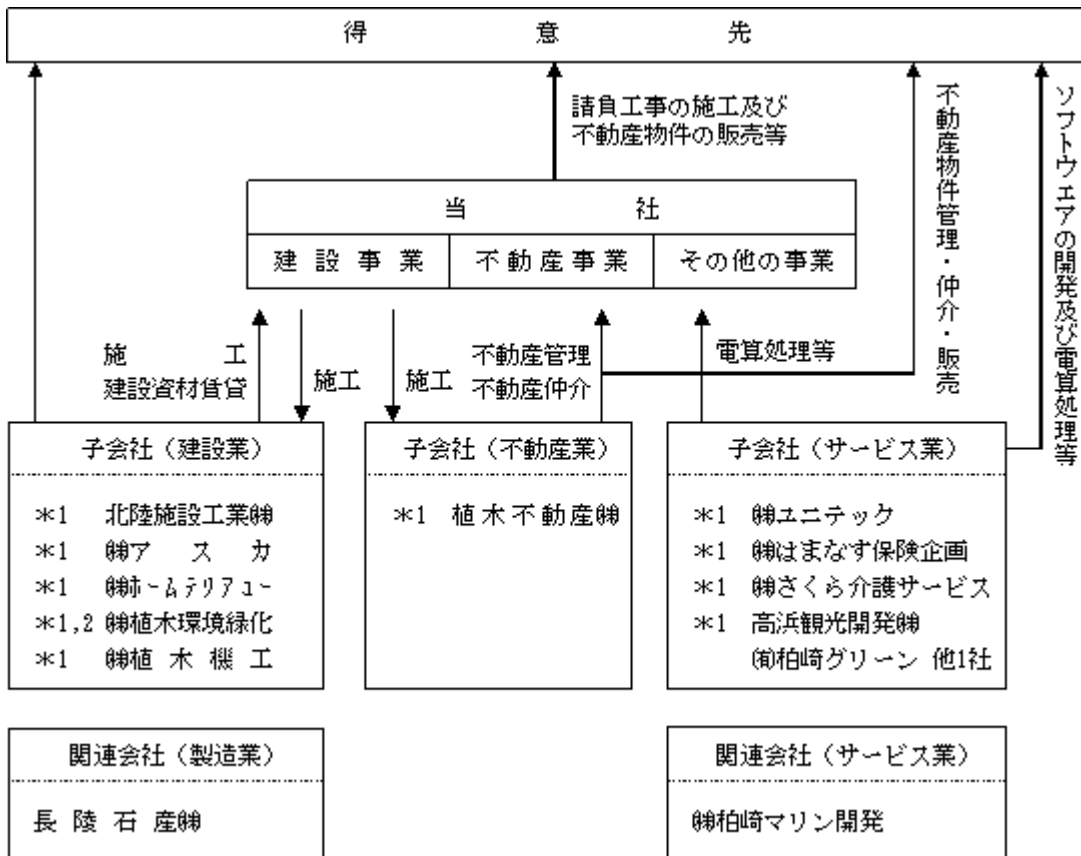
### 3【事業の内容】

当社のグループは、子会社12社及び関連会社2社で構成され、建設事業、不動産事業を主な事業としており、その他の事業ではソフトウェアの開発及び販売事業、福祉介護事業、ゴルフ場運営事業等各事業に関連するサービスを展開している。

当グループの事業に係わる位置付けは次のとおりである。

建設事業	当社が建設工事の受注、施工を行うほか、子会社の北陸施設工業(株)他4社が建設工事の受注、施工を行っており、(株)植木機工が建設資材の賃貸事業、関連会社の長陵石産(株)が建設資材の製造・販売を行っている。
不動産事業	当社が不動産の売買、賃貸及び開発に関する事業を行っているほか、子会社の植木不動産(株)が不動産事業を行っている。当社は植木不動産(株)が行っている宅地開発事業等について工事の一部を受注している。
その他の事業	子会社の(株)ユニテックが、ソフトウェアの開発及び販売事業を行っており、当社はソフトウェアの開発等を発注している。また、(株)はまなす保険企画が損害保険代理事業を行っており、その他サービス業として、有料老人ホームの運営等を行う(株)さくら介護サービス、ゴルフ場の運営等を行う高浜観光開発(株)がある。

事業系統図を示すと次のとおりである。



- (注) 1. 上記子会社の一部は、複数の事業を行っている。  
 2. \*1の会社は、連結子会社である。  
 3. \*2の(株)植木環境緑化は、(株)植木機工を存続会社とする吸収合併方式で平成19年4月1日に解散した。  
 4. (株)リスクトは平成18年6月15日に清算終了した。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権に対する提出会社の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北陸施設工業株式会社	新潟県長岡市	50,000	建設事業	100	当社の建設事業において 施工協力している。 役員の兼務 2名
植木不動産株式会社	新潟県柏崎市	100,000	不動産事業	100	当社の不動産管理等を行 っている。 役員の兼務 3名
株式会社ユニテック	同上	50,000	その他の事業	100	当社グループのソフトウ ェアの開発等を行っている。 役員の兼務 3名
株式会社アスカ	同上	25,000	建設事業	100	当社の建設事業において 施工協力している。 役員の兼務 1名
株式会社ホームテリアユー	同上	50,000	同上	100	当社の建設事業において 施工協力している。 役員の兼務 1名
株式会社植木機工	同上	90,000	同上	100	当社グループの建設資材 のリース等を行っている。 役員の兼務 1名
株式会社植木環境緑化	同上	40,000	同上	100	当社の建設事業において 施工協力している。 役員の兼務 1名
株式会社はまなす保険企画	同上	10,000	その他の事業	100 (100)	当社グループの損害保険 代理事業を行っている。
株式会社さくら介護サービ ス	同上	30,000	同上	100	役員の兼務 1名
高浜観光開発株式会社	同上	60,000	同上	51.9	役員の兼務 1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。  
2. 特定子会社に該当する会社はない。  
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。  
4. 議決権に対する提出会社の所有割合の( )は、間接所有割合で内数である。  
5. 上記10社の他、小規模な非連結子会社が2社ある。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
建設事業	721
不動産事業	18
その他の事業	126
合計	865

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
587	44.1	18.9	5,973,592

(注) 1. 従業員は就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はない。なお、労使間において特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に、設備投資が堅調に推移するとともに、雇用情勢の改善も広がりを見せ、個人消費も底堅く推移するなど、景気の安定的な成長が持続してきた。

このような経営環境のなか、当社グループは事業の一層の伸長を期して鋭意事業活動を展開したが、主力とする建設事業においては、総体的な市場の縮小、及び新潟県中越地震・豪雨災害の復興事業が終息を迎えたことに加え、公正取引委員会の同意審決等に伴う営業活動の制限もあり、厳しい受注環境で推移した。

その結果、連結受注高は392億18百万円（対前年同期比18.9%減）、売上高は465億72百万円（対前年同期比12.9%減）にとどまった。

利益面では、厳しい価格競争の中、きめ細かく原価低減策を実施してきたが、売上高の減少に加え、不採算工事受注に係る工事損失引当金の計上、及び将来の不確実性排除のため繰延税金資産を一部取崩した結果、売上総利益は38億46百万円（対前年同期比17.3%減）、経常利益は6億23百万円（対前年同期比51.2%減）となり、当期純利益は3億3百万円（対前年同期比57.0%減）となった。

#### 事業の種類別セグメント

**建設事業** 建設市場においては、民間設備投資が堅調に推移したものの、公共投資については従来の縮小傾向に大きな変化はなく、市場全体としては低調な状況が続いた。このような情勢のもと、新潟県中越地震・豪雨災害の復興事業が終息を迎えたことに加え、公正取引委員会の同意審決等に伴う営業活動の制限も影響し、売上高433億19百万円（対前年同期比14.6%減）、営業利益3億32百万円（対前年同期比67.2%減）にとどまった。

**不動産事業** 不動産業界においては、引き続き好調な企業収益を背景に設備投資の増加と雇用環境の好転による個人消費の改善等、景気の回復は裾野を広げつつある。しかし、金利上昇や消費者の選択が一層厳しくなるといった懸念材料もあり、依然として地方での景気回復は見えてこない状況となっている。このような事業環境下において不動産事業では、東京圏におけるワンルームマンションの販売等もあり、売上高は25億93百万円（対前年同期比78.4%増）、営業利益は2億9百万円（対前年同期比22.8%増）となった。

**その他の事業** その他事業においては、ソフトウェア業界は、いまだ企業の新規投資よりも既存のIT資産の活用を優先する傾向が強い中、より効果的なIT利用方法を求められるなど厳しい状況が続いている。その他の有料老人ホームの運営及び前連結会計年度より連結したゴルフ場の運営事業は順調に推移した。その結果、売上高は20億57百万円（対前年同期比7.9%増）、営業利益は86百万円（対前年同期比51.2%減）となった。

なお、上記金額には消費税等は含まれていない。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ98百万円増加し、当連結会計年度末には47億13百万円となった。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は23億77百万円（前年同期は17億52百万円）となった。これは主に未成工事支出金等の減少と売上債権の減少などによるものである。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、11億7百万円（前年同期は2億48百万円）となった。これは主に固定資産の取得によるものである。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、11億70百万円（前年同期は8億5百万円）となった。これは主に借入金の返済によるものである。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)
建設事業（千円）	44,908,061	34,729,527
不動産事業（千円）	1,435,768	2,558,132
その他の事業（千円）	2,014,606	1,930,576
合計（千円）	48,358,436	39,218,236

### (2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)
建設事業（千円）	50,251,642	42,145,680
不動産事業（千円）	1,435,768	2,558,132
その他の事業（千円）	1,783,938	1,868,383
合計（千円）	53,471,350	46,572,196

- (注) 1. 上記金額には消費税等に相当する額は含まれていない。なお、以下の各項目についても同様である。  
2. 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

① 受注高、売上高、繰越高及び施工高

第59期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高 (千円)		
建設事業						%		
土木	13,961,951	23,025,470	36,987,422	20,962,953	16,024,468	18.5	2,957,914	20,948,610
建築	17,881,484	19,927,743	37,809,227	27,458,476	10,350,750	17.0	1,755,487	24,700,677
計	31,843,435	42,953,214	74,796,649	48,421,430	26,375,219	17.9	4,713,401	45,649,287
不動産事業	—	460,834	460,834	460,834	—	—	—	—
合計	31,843,435	43,414,048	75,257,483	48,882,264	26,375,219	17.9	4,713,401	45,649,287

第60期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高 (千円)		
建設事業						%		
土木	16,024,468	14,277,073	30,301,541	21,422,121	8,879,419	14.2	1,265,252	19,729,459
建築	10,350,750	20,092,082	30,442,833	19,360,839	11,081,993	12.5	1,387,465	18,992,818
計	26,375,219	34,369,155	60,744,374	40,782,961	19,961,413	13.3	2,652,717	38,722,277
不動産事業	—	418,755	418,755	418,755	—	—	—	—
合計	26,375,219	34,787,911	61,163,130	41,201,716	19,961,413	13.3	2,652,717	38,722,277

(注) 1. 前期以前に受注したもので契約の更改により契約金額に変動があるものについては、当期受注高にその増減額を含む。したがって当期売上高にもかかる増減額が含まれる。

2. 次期繰越高の施工高は支出金により建設事業手持高の施工高を推定したものである。

3. 当期施工高は（当期建設事業売上高+次期繰越高の施工高-前期繰越高の施工高）に一致する。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第59期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	土木工事	24.2	75.8	100
	建築工事	38.0	62.0	100
第60期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	土木工事	32.2	67.8	100
	建築工事	41.2	58.8	100

(注) 百分比は請負金額比である。

③ 売上高

(イ) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	土木工事	14,236,961	6,725,992	20,962,953
	建築工事	3,378,793	24,079,682	27,458,476
	計	17,615,755	30,805,675	48,421,430
第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	土木工事	14,229,712	7,192,409	21,422,121
	建築工事	3,129,122	16,231,717	19,360,839
	計	17,358,834	23,424,126	40,782,961

(注) 1. 完成工事高のうち主なものは、次のとおりである。

第59期 請負金額5億円以上の主なもの

岩塚製菓(株)

日本道路公団

(福)千木福祉会

(株)アスコット

岩塚製菓 飯塚工場新築工事

関越自動車道 魚沼地区災害復旧工事

特別養護老人ホーム第2千木園新築工事

(仮称)アスコットパーク新御徒町ソレイユ新築工事

第60期 請負金額6億円以上の主なもの

ルートインジャパン・ルートイン

開発建設工事共同企業体

(株)原信

東日本高速道路(株)

(株)都市住宅開発

(仮称)ホテルルートイン山形駅前新築工事

(仮称)原信マーケットシティ小千谷新築工事

北関東自動車道 太田西工事

エクセラコート柏崎駅前公園新築工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

第59期 該当する相手先はない。

第60期 同上

(ロ) 不動産事業売上高

期別	区分	売上高 (千円)
第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	不動産販売	103,616
	不動産貸付	357,217
	計	460,834
第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	不動産販売	54,614
	不動産貸付	364,141
	計	418,755

④ 手持工事高（平成19年3月31日現在）

区分	官公庁	民間	合計（千円）
土木工事	7,752,089	1,127,329	8,879,419
建築工事	518,980	10,563,013	11,081,993
計	8,271,069	11,690,343	19,961,413

（注）手持工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

新潟県	鶴川ダム本体建設工事	平成30年3月完成予定
東日本高速道路(株)	中部横断自動車道 和田長土呂工事	平成21年2月完成予定
康和地所(株)	(仮称)リリーバル国府多賀城サーモス新築工事	平成20年2月完成予定
東電不動産(株)	(仮称)ザ・サンシャイン上越新築工事	平成19年11月完成予定

### 3【対処すべき課題】

今後の国内経済においては、景気回復を反映して、民間設備投資は堅調な動きが継続するものと期待されるが、原油価格の動向や海外経済の減速懸念などを背景に、景況感にも慎重な姿勢が見え始めており、先行きは不透明な状況にある。また、今後とも公共投資の縮小傾向は続くものと予想され、入札制度改革や価格競争の激化とも相俟って、受注環境はさらに厳しさを増していくものと思われる。

このような情勢において、当社は、顧客ニーズや市場構造の変化に迅速に対応すべく、新たな中期経営計画(WAKE-9)を策定し、併せてこれを円滑に推進するための組織・機構再編を行い、新事業年度(第61期)をスタートした。公共投資が縮小する中で、すでに民間市場へのシフトを着実に進めているが、加えて、グループ経営拡充の観点からは、建設事業を核に、不動産、福祉介護、環境関連事業等、当社グループの事業ミックスを最大限活用し、グループとしての相乗効果を期待できる事業開発にも積極的に取り組んでいく意向である。

当社としては、今後とも財務体質の健全化を促進するとともに、技術の向上、企画・設計力の強化はもとより、新規商品の開発やエネルギー・エンジニアリング分野への取り組みをはじめ、有望市場分野への展開を積極的に推進することで、経営基盤の充実と業績の向上に努める所存である。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、有価証券報告書提出日現在において投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存である。

#### (1)受注環境の変化について

予想を上回る公共事業の削減や、入札方法等の制度改革が行われた場合には、業績に影響を受ける可能性がある。

#### (2)取引先の信用リスクについて

建設業においては、工事の受注から完成までに相当の時間を要することから、発注者側の業況悪化等により工事代金回収に遅延や貸倒が発生する可能性がある。

#### (3)資材価格の変動について

原材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を受ける可能性がある。

#### (4)資産保有リスクについて

当社では不動産・有価証券を保有しているため、時価の下落等により、評価損の計上が必要となる可能性がある。

#### (5)退職給付債務について

年金資産の時価の下落や、運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を受ける可能性がある。

#### (6)繰延税金資産について

当期末において計上している繰延税金資産については、今後の利益(課税所得)をもつて全額回収可能と考えているが、制度面の変更等によっては、一部取り崩しを求められる可能性がある。

#### (7)仲裁の申請について

当社は、平成元年竣工引渡し建設工事の瑕疵の有無に関して、発注者から中央建設工事紛争審査会に仲裁の申請をされているが、請求内容に合理性がなく不当なものであることを反証し、問題の解決を図っている。

#### (8)訴訟について

当社は、平成10年の土木工事に関する談合の有無に関して、東京都八王子市民から損害賠償訴訟を提起され、平成18年11月24日に東京地方裁判所の判決において損害賠償金12,836千円の支払を命じられたが、判決は不当なものであるとして控訴し、当社の正当性を主張している。

## 5【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

## 6【研究開発活動】

(建設事業)

当社においては、現在、土木分野に重点をおいて研究開発を行っている。当連結会計年度における研究開発費は約21百万円であった。また、当社の当連結会計年度の主な研究テーマは次のとおりである。

- ①管更生工法（SRCT工法）の多目的利用
- ②土壌改良技術の活用
- ③コンクリート診断技術
- ④凍結抑制舗装の研究
- ⑤屋上緑化の研究
- ⑥生分解シートの研究

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っていない。

(不動産事業及びその他の事業)

研究開発活動は特段行われていない。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりである。

なお、本項に記載した予想、見積り等の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度は、主力とする建設事業において、総体的な市場の縮小、及び新潟県中越地震・豪雨災害の復興事業が終息を迎えたことに加え、公正取引委員会の同意審決等に伴う営業活動の制限もあり、受注高は392億18百万円（対前期同期比18.9%減）、売上高は465億72百万円（対前期同期比12.9%減）にとどまった。

利益面では、売上高の減少に加え、不採算工事受注に係る工事損失引当金の計上、及び将来の不確実性排除のため繰延税金資産を一部取崩した結果、売上総利益は38億46百万円（対前期同期比17.3%減）、経常利益は6億23百万円（対前期同期比51.2%減）となり、当期純利益は3億3百万円（対前期同期比57.0%減）となった。

### (2) 次期の見通し

国内経済は、当面緩やかな景気拡大が続くものと見込まれているが、原油価格の動向や海外経済の減速懸念など、先行きは不透明な情勢にある。また、事業の中核となる建設市場においては、今後も公共投資は縮小傾向で推移するものと予測される。

このような環境のもと、当社グループは市場価格に積極的に対応できる事業体質を確立するとともに、当社グループ運営方針に基づき、より効率的で相乗効果を発揮できるグループ経営を推進していく。また、グループの機動力、事業ミックスを最大限に活かし、市場ニーズを的確に捉えた新たな事業開発にも積極的に取り組んでいく所存である。当社グループとしては、建設事業を核として、すでに展開を進めている福祉介護・環境保全・リニューアル事業をはじめ、エネルギー・エンジニアリング分野などへの対応強化を図り、お客様が満足できる幅広いサービスを提供し、業績の向上に努める所存である。

平成20年3月期（平成19年度）の通期業績予測は、連結受注高430億円、売上高440億円、経常利益5億円、当期純利益3億円を見込んでいる。

### (3) 財政状態の分析

#### ① 資産・負債・純資産の状況

##### （資産の部）

流動資産は完成工事高の減少による受取手形・完成工事未収入金等の減少と、手持ち工事の減少による未成工事支出金等の減少により前連結会計年度より35億9百万円少ない241億50百万円となった。固定資産においては、長期滞留債権の放棄や投資有価証券の評価差額の減少により投資その他の資産が減少したが、賃貸事業用店舗の建設やアスファルトプラント機械装置の入替等により有形固定資産が増加したため前連結会計年度より85百万円多い168億91百万円となった。その結果、資産の部総額では前連結会計年度より34億24百万円少ない410億42百万円となった。

##### （負債の部）

流動負債は、支払手形・工事未払金等と未成工事受入金等の減少により前連結会計年度より33億37百万円少ない192億92百万円となった。固定負債においては大型店舗の賃貸に伴う敷金の受入によりその他固定負債が増加したが、長期借入金が増加したため、前連結会計年度より37百万円少ない66億70百万円となった。その結果、負債の部総額では前連結会計年度より33億74百万円少ない259億63百万円となった。

##### （純資産の部）

純資産の部においては、当期純利益3億3百万円を計上したが、剰余金の配当1億36百万円に加え、その他有価証券評価差額金が1億53百万円減少したことにより、前連結会計年度より47百万円減の150億78百万円となった。

#### ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より6億24百万円多い23億77百万円のキャッシュを得た。これは主に売上債権の減少（13億41百万円）と未成工事支出金等の減少（21億61百万円）によるものである。

このキャッシュは投資活動で11億7百万円、財務活動で11億70百万円使用し、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度より98百万円多い47億13百万円となった。

投資活動の主なものは、有形固定資産の取得（10億22百万円）であり、財務活動の主なものは、借入金の減少（10億47百万円）である。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	35.7	35.4	31.8	34.0	36.7
時価ベースの自己資本比率(%)	13.1	16.3	22.0	23.5	17.3
債務償還年数(年)	18.6	9.5	128.6	5.1	3.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	4.0	8.3	0.7	21.0	31.4



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、約5億39百万円の設備投資を行い、その主なものはアスファルトプラント機械の経年老化による新規入替である。

(不動産事業)

当連結会計年度は、約4億44百万円の設備投資を行い、その主なものは事業用賃貸物件の建設費用である。

(その他事業)

当連結会計年度は、約1億15百万円の設備投資を行い、その主なものは短期入所生活介護事業所「たかはまショートステイ」の建設費用である。

## 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額 (千円)					従業員 数 (人)	
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他		合計
			(面積㎡)	金額			
本社・柏崎支店 (新潟県柏崎市) (注3) (注4) (注5)	1,401,927	500,980	528,308 (8,506)	3,984,973	183,447	6,071,328	263
東京支店 (東京都千代田区) (注3) (注4)	466,313	789	2,321 (928)	864,939	2,002	1,334,044	89
東北支店 (仙台市青葉区)	6,386	—	521	17,737	200	24,323	23
新潟支店 (新潟県新潟市) (注4)	141,174	38,561	6,982	801,264	1,510	982,510	42
長岡支店 (新潟県長岡市) (注3) (注4)	48,583	619	12,724 (1,437)	425,646	1,093	475,942	75
上越支店 (新潟県上越市)	146,877	17,214	23,896	390,232	1,772	556,097	47
長野支店 (長野県長野市) (注3) (注4)	44,809	1,349	1,496 (420)	100,834	108	147,101	21
北陸支店 (石川県金沢市) (注4)	85,751	—	315 (7,295)	37,803	80	123,635	15
十日町営業所 (新潟県十日町市) (注3)	7,802	63	542 (1,008)	34,654	102	42,622	12

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2. 提出会社は建設事業の他に不動産事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業または共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。

3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。土地の面積については( )内に外書きで示している。

4. 土地建物のうち賃貸中の主なもの

事業所	土地 (㎡)	建物 (㎡)
本社・柏崎支店	26,683	5,241
東京支店	—	214
新潟支店	1,884	644
長岡支店	10,197	—
長野支店	573	264
北陸支店	—	1,618

5. リース契約による賃借設備のうち主なもの

事業所	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)
本社・柏崎支店	電話設備	1式	6	546

## (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額 (千円)						従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他	合計	
					面積 (㎡)	金額			
北陸建設工業(株)	新潟県長岡市	建設事業	758	18,066	—	—	484	19,309	46
植木不動産(株)	新潟県柏崎市	不動産事業	868,107	—	11,656	666,257	29,606	1,563,970	18
(株)ユニテック	同上	その他の事業	34,138	299	300	23,350	4,820	62,607	62
(株)ホームテリアユ ー	同上	建設事業	17,502	246	—	—	254	18,002	19
(株)アスカ	同上	建設事業	3,813	501	1,732	95,978	3,078	103,372	31
(株)植木機工	同上	建設事業	32,724	13,360	1,666	5,280	1,411	52,776	30
		その他の事業	58,032	104,275	9,111	4,199	2,661	169,169	—
(株)植木環境緑化	同上	建設事業	770	328	1,262	45,100	702	46,901	8
(株)はまなす保険企 画	同上	その他の事業	—	—	—	—	—	—	3
(株)さくら介護サー ビス	同上	その他の事業	173,294	3,747	—	—	7,894	184,936	27
高浜観光開発(株)	同上	その他の事業	133,262	12,595	1,225,996	346,390	9,976	502,226	34

## (3) 在外子会社

該当なし。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

機械などの維持更新を中心に行う予定であり、その計画を示せば、次のとおりである。

## (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		備考
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了予定	
㈱植木組 舗道工事事務所	新潟県柏崎市	機械装置	40,000	—	自己資金	平成19年 4月	平成19年 4月	路面切削機 新規入替

## (2) 重要な設備の除却等

除却等の計画はない。

(不動産事業)

設備の新設及び除却等の計画はない。

(その他の事業)

設備の新設及び除却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,000,000
計	137,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	34,367,644	同左	東京証券取引所市場 第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	34,367,644	同左	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項なし

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成3年4月1日 ～ 平成4年3月31日 (注)	206,666	34,367,644	100,215	5,315,671	100,215	5,359,413

(注) 転換社債の転換による増加である。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	40	27	315	18	1	3,185	3,586	—
所有株式数 （単元）	—	7,811	868	4,396	266	8	20,697	34,046	321,644
所有株式数の 割合（%）	—	22.95	2.55	12.91	0.78	0.02	60.79	100	—

- (注) 1. 自己株式166,404株は、「個人その他」に166単元及び「単元未満株式の状況」に404株を含めて記載している。
2. (株)証券保管振替機構名義の株式2,000株は、「その他の法人」の所有株式数に2単元含めて記載している。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合（%）
植木 康之	新潟県柏崎市	2,091	6.08
植木 馨	新潟県柏崎市	1,706	4.96
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	1,668	4.85
植木組共栄会	新潟県柏崎市新橋2番8号(株)植木組内	1,487	4.32
植木 義明	新潟県長岡市	1,089	3.17
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	1,034	3.00
植木組社員持株会	新潟県柏崎市新橋2番8号(株)植木組内	820	2.38
株式会社大光銀行	新潟県長岡市大手通1丁目5番地6	747	2.17
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	677	1.96
株式会社損保ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	626	1.82
計	—	11,947	34.76

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 166,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 33,880,000	33,880	同上
単元未満株式	普通株式 321,644	—	同上
発行済株式総数	34,367,644	—	—
総株主の議決権	—	33,880	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には(財)証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権の数2個) 含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 植木組	新潟県柏崎市新橋2番8号	166,000	—	166,000	0.48
計	—	166,000	—	166,000	0.48

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	10,317	2,361,677
当期間における取得自己株式	1,032	195,372

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 ( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	166,404	—	167,436	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

### 3 【配当政策】

当社の利益配分については、安定的な利益還元を考慮するとともに、財務体質の強化と将来的な事業展開による資金需要を勘案して決定することを基本方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の配当については、当事業年度の業績と上記基本方針に基づき、1株当たり4円の配当を実施することを決定した。

なお、今後の利益配分については、従来の基本方針を継続していく予定である。

また、内部留保資金については、上記の利益配分の方針に沿って、財務体質の強化と将来的な事業展開による設備投資に使用する予定である。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めている。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	136,804	4.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	185	282	516	367	325
最低(円)	144	171	161	260	176

(注) 東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	235	224	205	205	209	230
最低(円)	208	176	189	198	194	191

(注) 東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。



## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		植木 康之	昭和19年11月6日生	昭和42年4月 当社入社 昭和43年3月 当社取締役就任 昭和56年3月 当社常務取締役就任 昭和58年3月 当社管理本部長 昭和62年3月 当社専務取締役就任 昭和62年4月 当社技術本部長 平成元年3月 当社代表取締役副社長就任 平成6年6月 当社代表取締役社長就任 平成16年6月 当社CEO（最高経営責任者）就任 平成18年5月 株式会社さくら介護サービス代表取締役社長就任 [現任] 平成18年6月 当社代表取締役会長就任 [現任]	(注)2	2,091
代表取締役 社長	CEO（最高 経営責任者）	植木 義明	昭和28年2月21日生	昭和58年1月 当社入社 昭和62年3月 当社取締役就任 昭和62年4月 当社海外事業部長 平成3年3月 当社常務取締役就任 平成3年4月 当社東京支店長 平成10年4月 当社営業本部長 平成13年4月 当社専務取締役就任 平成16年1月 当社取締役副社長就任 平成16年4月 当社技術本部長 平成16年6月 当社代表取締役兼副社長執行役員 就任 平成18年6月 当社代表取締役社長CEO（最高 経営責任者）就任 [現任]	(注)2	1,089
取締役	相談役	植木 馨	大正14年2月13日生	昭和18年4月 植木組勤務 昭和23年7月 当社設立発起人 当社取締役就任 昭和26年7月 当社常務取締役就任 昭和39年12月 当社取締役副社長就任 昭和40年3月 当社代表取締役副社長就任 昭和45年2月 当社代表取締役社長就任 平成6年6月 当社代表取締役会長就任 平成9年2月 高浜観光開発株式会社代表取締役 就任 [現任] 平成12年6月 当社取締役会長就任 平成15年9月 株式会社さくら介護サービス代表 取締役社長就任 平成18年6月 当社取締役相談役就任 [現任]	(注)2	1,706

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 東京支店長	佐野 敬文	昭和24年4月27日生	昭和63年4月 当社入社 平成3年4月 当社企画部長 平成6年6月 当社取締役就任 平成7年4月 当社新潟支店長 平成12年6月 当社常務取締役就任 平成13年4月 当社技術副本部長当社建築部長 平成14年4月 当社技術副本部長 平成14年12月 当社柏崎支店長 平成16年6月 当社取締役兼常務執行役員就任 平成17年4月 当社東京支店長 [現任] 当社東京営業本部長 平成18年6月 当社取締役兼専務執行役員就任 [現任]	(注)2	50
取締役	専務執行役員 事業本部長	酒井 惇	昭和21年4月3日生	昭和48年3月 当社入社 平成4年4月 当社新潟本店第一営業部長 平成7年4月 当社第一営業部長 平成10年6月 当社取締役就任 平成14年4月 当社営業副本部長 平成15年1月 当社常務取締役就任 平成16年4月 当社営業本部長 平成16年6月 当社取締役兼常務執行役員就任 平成18年6月 当社取締役兼専務執行役員就任 [現任] 平成19年4月 当社事業本部長就任 [現任]	(注)2	4
取締役	専務執行役員 柏崎支店長	近藤 文彰	昭和23年11月1日生	昭和54年10月 当社入社 平成8年4月 当社人事部長 平成10年4月 当社経営企画部長 平成11年4月 当社総務部長 平成13年4月 当社管理副本部長 平成14年6月 当社取締役就任 当社管理本部長 平成15年6月 当社情報システム室長 平成16年4月 当社常務取締役就任 平成16年6月 当社取締役兼常務執行役員就任 平成17年4月 当社柏崎支店長 [現任] 平成18年6月 当社取締役兼専務執行役員就任 [現任]	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		松原 周一	昭和22年5月26日生	昭和45年4月 当社入社 昭和63年4月 当社東京支店建築部次長 平成2年4月 当社東京支店建築部長 平成7年4月 当社建築部長 平成13年4月 当社新潟支店長 平成14年4月 当社第二営業部部長 平成14年6月 当社常勤監査役就任 [現任]	(注)3	43
常勤監査役		米山 雷太	昭和23年10月11日生	昭和47年4月 当社入社 平成6年4月 当社新潟本店総務部長 平成9年4月 当社十日町営業所長 平成12年4月 当社第二営業部長 平成14年4月 当社新潟支店長 平成18年4月 当社安全品質環境部長 平成19年4月 当社内部監査室 平成19年6月 当社常勤監査役就任 [現任]	(注)3	4
監査役		内藤 省吾	昭和3年1月25日生	昭和57年7月 関東信越国税局直税部次長 昭和59年7月 浦和税務署長 昭和60年8月 税理士開業 [現任] 平成元年3月 当社監査役就任 [現任]	(注)3	5
監査役		浅野 敬夫	昭和36年7月6日生	昭和59年4月 小杉産業株式会社入社 昭和62年3月 小杉産業株式会社退社 昭和62年4月 株式会社浅記商店入社 " 浅記商事株式会社入社 平成4年5月 株式会社浅記商店常務取締役就任 " 浅記商事株式会社常務取締役就任 平成12年10月 浅記株式会社代表取締役社長就任 [現任] 平成13年6月 当社監査役就任 [現任]	(注)3	2
計						5,005

- (注) 1. 監査役内藤省吾及び監査役浅野敬夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
4. 代表取締役会長植木康之は、取締役相談役植木 馨の長男である。
5. 代表取締役社長植木義明は、取締役相談役植木 馨の次男である。
6. 取締役佐野敬文は、取締役相談役植木 馨の次女の配偶者である。
7. 当社では、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、双方の機能を強化するため、平成16年6月に執行役員制度を導入している。執行役員15名のうち、取締役を兼務していない執行役員は以下の11名である。

常務執行役員	長澤 利夫	土木本部副本部長
常務執行役員	齊藤 三男	土木本部副本部長
常務執行役員	坂牧 勉	土木本部副本部長
執行役員	松原真之介	管理本部長、総務部長
執行役員	蟹沢 博	技術本部長、建設技術センター長、環境エンジニアリング部長
執行役員	柴野 武	建築本部長
執行役員	小山 和夫	管理副本部長(法務担当)、内部監査室長
執行役員	大湊 利英	長岡支店長
執行役員	高橋 康夫	土木部長
執行役員	金井 保夫	建築本部副本部長
執行役員	立石 晶	土木本部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要施策と認識しており、経営の効率性、健全性、並びに透明性の向上を目指し、事業環境の変化に即応できる当社に適したガバナンスを構築している。

当社では、コーポレート・ガバナンスの基本を企業理念と企業行動指針に置き、取締役会及び監査役会の機能強化はもとより、法令遵守とリスク管理の徹底を図り、全てのステークホルダーから信頼される企業経営に努めている。

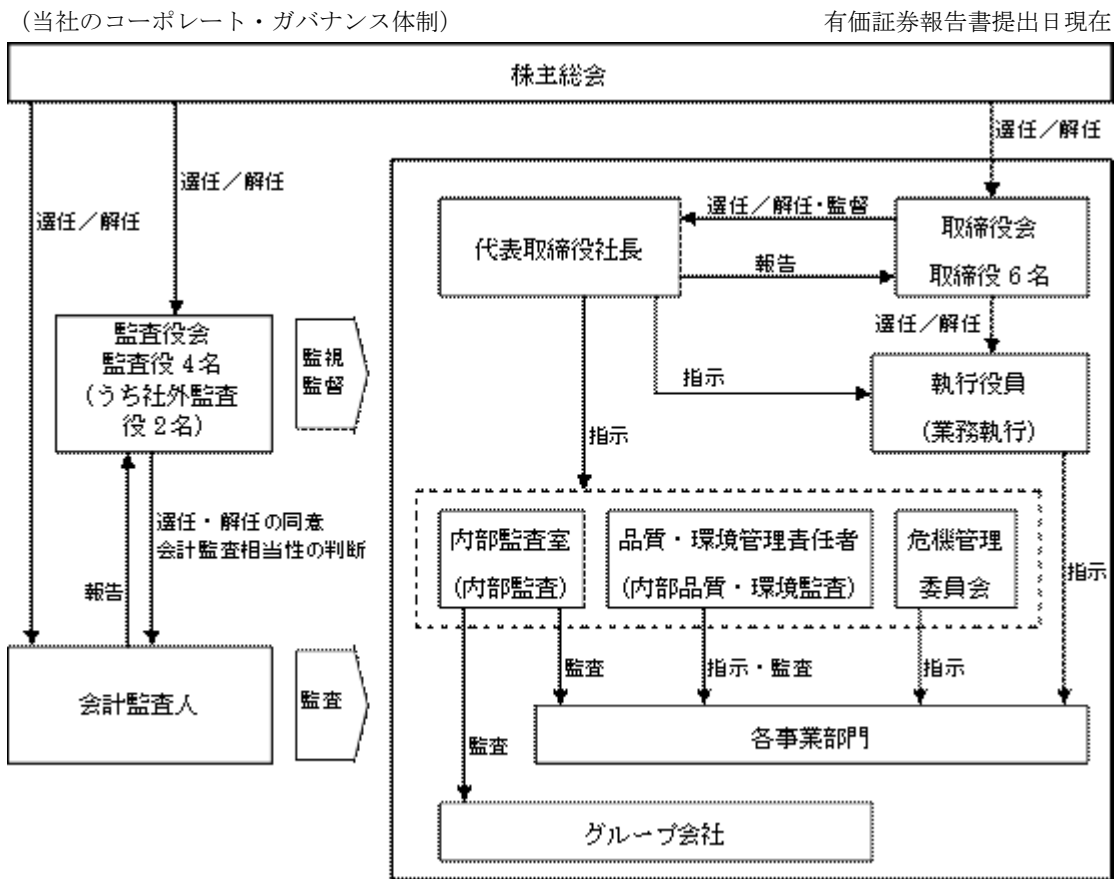
### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### ① 会社機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により業務執行の監督及び監視を行っている。また、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、明確な経営を行うため、執行役員制度を採用している。

取締役会は、取締役6名で構成されており、経営に関する計画・目標をはじめ重要な事業戦略、および法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っている。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されており、監査役会が定めた監査の方針・計画等に従い、経営及び業務執行の適法性・妥当性を監視している。



#### ② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査機能としては、平成18年4月より内部統制を統括する内部監査室(3名)を設置し業務監査を実施している。また品質管理・環境管理責任者のもと、安全品質環境部を主管として品質・環境監査を実施している。

監査役は、取締役会に出席するとともに、各事業所・部門・グループ会社単位に内部統制機能・法令遵守状況等の監査を行い、業務執行の適法性・妥当性を充分監視できる体制となっている。また、会計監査人と密接な連携を保つことにより、実効性の高い監査を実施している。

### ③会計監査の状況

会計監査については、新日本監査法人と監査契約を締結している。

同監査法人及び当社の監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、同監査法人からは独立監査人として公正・不偏な立場から監査を受けている。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数は以下のとおりである。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定社員 業務執行社員 : 田辺 進二 — (注)

指定社員 業務執行社員 : 小出 検次 — (注)

指定社員 業務執行社員 : 野本 直樹 — (注)

(注) 継続監査年数は7年以下のため、記載を省略している。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名 会計士補2名

当社は会計監査人である新日本監査法人と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額である。

### ④社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任していない。

当社の社外監査役浅野敬夫は、当社の代表取締役会長植木康之の配偶者の甥である。また、浅記憐の代表取締役社長であり、同社は当社に事務所・工場の改修等の工事を発注している。

## (2) リスク管理体制の整備の状況

### ① リスク管理

当社は、経営上想定される各種リスクを明確にし、これに対応したリスク管理体制を構築するため、社長を委員長とする危機管理委員会を設置し、危機管理マニュアルを整備、管理するとともに、リスクに対する社内の意識を涵養し、未然防止に努めている。また、不測の重大事態の発生はもとより、日常的各種リスクに対しては、リスクの重要度に対応した対策本部を設置し、業務組織規程、職務権限規程及び危機管理マニュアルに従い、各担当部門ないしは全社で迅速に対応して、被害を最小限に抑える体制を整えている。

### ② 法令遵守

当社は、企業倫理・法令遵守の思想を「企業行動指針」として定め、研修等を通じて、法令、定款の遵守に関する啓蒙、教育・指導を行っている。また、業務遂行に対しては、会社全体が相互牽制組織となるよう、組織構成、職務権限を適正に維持するとともに、社長直轄の内部監査室が内部統制を統括している。

### (3) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりである。

役員報酬：

取締役を支払った報酬 107,698千円

監査役を支払った報酬 27,954千円

計 135,652千円

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する

業務に基づく報酬

19,191千円

(注) 上記の役員報酬の総額には、当事業年度における役員退職慰労引当金として

取締役分11,725千円、監査役分2,000千円を含んでいる。

### (4) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額である。

### (5) 取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めている。

### (6) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、第59期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第60期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第59期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び第60期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金		4,645,310		4,784,662	
受取手形・完成工事未収入金等	※11	15,306,819		13,965,214	
販売用不動産	※10	645,279		600,542	
未成工事支出金等		4,861,749		2,953,011	
不動産事業支出金		709,300		448,743	
未収入金		360,731		342,383	
繰延税金資産		308,335		208,616	
その他		1,208,013		1,099,883	
貸倒引当金		△385,531		△252,291	
流動資産合計		27,660,008	62.2	24,150,767	58.8
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物・構築物	※5	9,406,164		9,876,944	
機械・運搬具・船舶 工具器具・備品	※2	4,783,082		4,767,293	
土地	※5 ※10	7,533,524		7,747,849	
建設仮勘定		27,461		78,786	
減価償却累計額	※7	△10,015,010		△10,118,678	
有形固定資産合計		11,735,223		12,352,195	
2. 無形固定資産	※9	450,341		456,397	
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	※1 ※5	2,055,332		1,764,267	
長期貸付金		85,720		78,580	
長期未収入金		591,129		483,651	
長期滞留債権		1,082,959		706,213	
繰延税金資産		1,011,446		987,343	
その他		668,272		540,597	
貸倒引当金		△874,088		△477,875	
投資その他の資産合計		4,620,772		4,082,778	
固定資産合計		16,806,337	37.8	16,891,371	41.2
資産合計		44,466,345	100.0	41,042,138	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形・工事未払金等	※11	12,004,434		10,525,688	
短期借入金	※5	6,747,576		5,991,576	
未払金		531,782		658,513	
未払法人税等		269,575		115,740	
未成工事受入金等		2,423,783		1,140,155	
繰延税金負債		3,068		5,574	
賞与引当金		337,866		241,442	
完成工事補償引当金		35,706		19,572	
工事損失引当金		15,264		131,436	
損害賠償引当金		—		15,700	
その他		260,893		447,481	
流動負債合計		22,629,950	50.9	19,292,881	47.0
II 固定負債					
社債		250,000		300,000	
長期借入金	※5	2,001,946		1,710,370	
長期未払金		591,129		492,607	
再評価に係る繰延税金負債	※2	847,370		847,370	
繰延税金負債		9,644		12,168	
退職給付引当金		1,884,523		1,960,647	
役員退職慰労引当金		372,017		374,282	
債務保証損失引当金		288,280		217,451	
その他		463,039		755,628	
固定負債合計		6,707,950	15.1	6,670,526	16.3
負債合計		29,337,901	66.0	25,963,408	63.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,721	0.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	5,315,671	12.0	—	—
II 資本剰余金		5,359,413	12.0	—	—
III 利益剰余金		4,737,730	10.7	—	—
IV 土地再評価差額金	※2	△718,337	△1.6	—	—
V その他有価証券評価差額金		465,194	1.0	—	—
VI 自己株式	※4	△32,948	△0.1	—	—
資本合計		15,126,722	34.0	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		44,466,345	100.0	—	—



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	5,315,671	12.9
2. 資本剰余金		—	—	5,359,413	13.1
3. 利益剰余金		—	—	4,745,948	11.6
4. 自己株式		—	—	△35,310	△0.1
株主資本合計		—	—	15,385,722	37.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		—	—	311,273	0.7
2. 土地再評価差額金	※2	—	—	△618,266	△1.5
評価・換算差額等合計		—	—	△306,992	△0.8
純資産合計		—	—	15,078,730	36.7
負債純資産合計		—	—	41,042,138	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
完成工事高		50,251,642		42,145,680	
不動産事業売上高		1,435,768		2,558,132	
その他の事業売上高		1,783,938	53,471,350	1,868,383	46,572,196
			100.0		100.0
II 売上原価					
完成工事原価	※2	46,855,993		39,462,703	
不動産事業売上原価		1,029,355		2,162,757	
その他の事業売上原価		936,509	48,821,857	1,100,313	42,725,774
			91.3		91.7
売上総利益					
完成工事総利益		3,395,649		2,682,977	
不動産事業売上総利益		406,413		395,374	
その他の事業売上総利益		847,429	4,649,493	768,069	3,846,421
			8.7		8.3
III 販売費及び一般管理費	※1		3,380,887		3,280,802
			6.3		7.1
営業利益			1,268,605		565,619
			2.4		1.2
IV 営業外収益					
受取利息		5,882		3,591	
受取配当金		26,423		43,944	
雑収入		98,780	131,086	115,210	162,746
			0.2		0.3
V 営業外費用					
支払利息		84,561		76,660	
雑支出		35,426	119,988	27,848	104,509
			0.2		0.2
経常利益			1,279,702		623,856
			2.4		1.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
前期損益修正益	※3	61,913			214,654		
固定資産売却益	※4	11,011			787		
投資有価証券売却益		48,951			2,496		
その他		51	121,927	0.2	413	218,352	0.5
VII 特別損失							
前期損益修正損	※5	5,178			35,084		
固定資産売却損	※6	7,708			3,512		
固定資産除却損	※7	10,594			24,942		
販売用不動産評価損		70,401			—		
投資有価証券評価損		8,530			9,030		
未払課徴金		—			18,120		
損害賠償引当金繰入額		—			15,700		
その他		19,376	121,789	0.2	14,070	120,460	0.2
税金等調整前当期純利益			1,279,841	2.4		721,748	1.6
法人税、住民税及び事業税		320,942			188,089		
法人税等調整額		253,080	574,022	1.1	230,011	418,100	0.9
少数株主損失			220	0.0		—	—
当期純利益			706,038	1.3		303,647	0.7

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			5,359,413
II 資本剰余金期末残高			5,359,413
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			4,174,408
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		706,038	706,038
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		136,926	
2. 役員賞与		5,790	142,716
IV 利益剰余金期末残高			4,737,730

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	5,315,671	5,359,413	4,737,730	△32,948	15,379,865
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△171,057		△171,057
役員賞与（注）			△24,300		△24,300
土地再評価差額金取崩			△100,071		△100,071
当期純利益			303,647		303,647
自己株式の取得				△2,361	△2,361
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	8,218	△2,361	5,856
平成19年3月31日 残高（千円）	5,315,671	5,359,413	4,745,948	△35,310	15,385,722

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	465,194	△718,337	△253,143	1,721	15,128,444
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△171,057
役員賞与（注）					△24,300
土地再評価差額金取崩					△100,071
当期純利益					303,647
自己株式の取得					△2,361
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△153,921	100,071	△53,849	△1,721	△55,571
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△153,921	100,071	△53,849	△1,721	△49,714
平成19年3月31日 残高（千円）	311,273	△618,266	△306,992	—	15,078,730

（注）平成18年3月期決算の定時株主総会における利益処分によるものである。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		1,279,841	721,748
2. 減価償却費		468,673	507,861
3. 連結調整勘定償却額		26,772	—
4. のれん償却額		—	26,073
5. 貸倒引当金の減少額		△498,733	△529,451
6. 賞与引当金の増加額・減少(△)額		16,490	△96,423
7. 完成工事補償引当金の増加・減少(△)額		3,422	△16,133
8. 工事損失引当金の増加・減少(△)額		△15,298	116,172
9. 損害賠償引当金の増加額		—	15,700
10. 退職給付引当金の増加額		118,498	76,123
11. 役員退職慰労引当金の増加額		4,687	2,265
12. 債務保証損失引当金の減少額		△145,000	△70,829
13. 受取利息及び受取配当金		△32,305	△47,536
14. 支払利息		84,561	76,660
15. 為替差益		△29	—
16. 投資有価証券評価損		8,530	9,030
17. 投資有価証券売却益		△48,951	△2,496
18. 固定資産売却益		△11,011	△787
19. 固定資産売却損		7,708	3,512
20. 固定資産除却損		10,594	24,942
21. 売上債権の減少額		2,082,924	1,341,610
22. 未成工事支出金等の減少額		2,498,306	2,161,553
23. たな卸資産の増加額		△44,846	△9,183
24. 仕入債務の減少額		△527,822	△1,352,014
25. 未成工事受入金等の減少額		△3,084,585	△1,283,628
26. 投資その他の資産の減少額		270,686	618,149
27. その他		△532,850	478,829
28. 役員賞与の支払額		△5,790	△24,300
29. 少数株主負担役員賞与支払額		△160	—
小計		1,934,312	2,747,448
30. 利息及び配当金の受取額		32,305	47,536
31. 利息の支払額		△83,543	△75,746
32. 法人税等の支払額		△130,563	△342,103
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,752,511	2,377,134

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		—	△40,907
2. 有形固定資産の取得による支出		△306,889	△1,022,495
3. 有形固定資産の売却による収入		51,999	6,952
4. 無形固定資産の取得による支出		△106,900	△71,544
5. 投資有価証券の取得による支出		△89,339	△79,323
6. 投資有価証券の売却による収入		100,438	63,465
7. 貸付金の回収による収入		86,640	7,140
8. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 購入による収入	※2	17,073	—
9. その他		△1,787	29,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		△248,765	△1,107,694
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額		△514,000	△756,000
2. 社債の発行による収入		—	50,000
3. 長期借入金による収入		984,000	800,000
4. 長期借入金の返済による支出		△1,154,323	△1,091,576
5. 少数株主への株式の発行による収入	※2	26,000	—
6. 自己株式の取得による支出		△9,761	△2,361
7. 配当金の支払額		△136,926	△171,057
8. 少数株主への配当金の支払額		△300	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△805,312	△1,170,995
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		29	—
V 現金及び現金同等物の増加額		698,464	98,445
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,916,815	4,615,279
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,615,279	4,713,724

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 すべての子会社（11社）を連結している。 子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載の通り。 なお、当連結会計年度において、第三者割当増資引受により、高浜観光開発(株)が子会社となったため、連結の範囲に含めている。</p>	<p>(イ)連結子会社 連結子会社数 10社 連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載の通り。 なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)リスペクトは平成18年6月15日に清算終了したので、当連結会計年度に連結の範囲から除外している。 また、当連結会計年度において連結子会社であった(株)植木環境緑化は、(株)植木機工を存続会社とする吸収合併方式により、平成19年4月1日に解散した。</p> <p>(ロ)非連結子会社 (有)柏崎グリーン 他1社 非連結子会社はそれぞれ小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外している。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用会社 持分法適用会社はない。 (ロ) 持分法非適用関連会社 柏崎マリン開発(株)他2社</p> <p>(ハ) 持分法を適用しない関連会社について、その適用しない理由 上記の会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>(イ) 持分法適用会社 同左 (ロ) 持分法非適用会社 非連結子会社 (有)柏崎グリーン 他1社 関連会社 (株)柏崎マリン開発 他1社</p> <p>(ハ) 持分法を適用しない会社について、その適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と一致している。</p>	<p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）  時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産 …個別法による原価法 未成工事支出金 …個別法による原価法 不動産事業支出金 …個別法による原価法 材料貯蔵品 …総平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 植木不動産(株)、(株)さくら介護サービス及び高浜観光開発(株)については定額法を、親会社及びその他の連結子会社については定率法を採用している。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び車両運搬具 5年～15年</p> <p>(イ) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）  時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産 … 同左 未成工事支出金 … 同左 不動産事業支出金 … 同左 材料貯蔵品 … 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 完成工事高の計上基準</p>	<p>(ハ) 完成工事補償引当金 完成工事高として計上した工事に係る かし担保費用の支出に充てるた め、当期末に至る1年間の完成工事 高に実績割合を乗じた見積補償額を 計上している。</p> <p>(ニ) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、 期末手持ち工事のうち、損失の発生 が見込まれ、かつ、金額を合理的に 見積もることのできる工事について 損失見込額を計上している。</p> <p>(ホ) 損害賠償引当金 _____</p> <p>(ヘ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 連結会計年度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基づき計 上している。 数理計算上の差異は、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(10年)による定額法によ り翌連結会計年度から費用処理する こととしている。</p> <p>(ト) 役員退職慰労引当金 親会社の役員及び執行役員の退職に より支給する役員退職慰労金に充て るため、内規に基づく期末要支給額 を計上している。</p> <p>(チ) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、 被保証先の財政状態を勘案し、損失 負担見込額を計上している。</p> <p>完成工事高の計上は工事完成基準によっ ているが、親会社受注の長期大型工事 (工期が1年以上、かつ請負金額が1億円 以上)については工事進行基準によっ ている。工事進行基準によるものは次の とおりである。 完成工事高 8,772,619千円</p>	<p>(ハ) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(ニ) 工事損失引当金 同左</p> <p>(ホ) 損害賠償引当金 工事入札に係る違反行為の結果、当 該工事発注者からの損害賠償請求に 備えるため、合理的な基準に基づき 見積もることが可能な金額を計上し ている。</p> <p>(ヘ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ト) 役員退職慰労引当金 親会社の役員及び執行役員の退職に より支給する役員退職慰労金に充て るため、内規に基づく期末要支給額 を計上している。 なお、執行役員に係る当該引当金は 27,042千円である。</p> <p>(チ) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>完成工事高の計上は工事完成基準によっ ているが、親会社受注の長期大型工事 (工期が1年以上、かつ請負金額が1億円 以上)については工事進行基準によっ ている。工事進行基準によるものは次の とおりである。 完成工事高 8,779,243千円</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっている。</p> <p>(ロ) ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・銀行借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 金利関連におけるデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っている。これ以外の投機目的の取引は一切行わないこととしている。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) 消費税等に相当する額の会計処理	消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価法によっている。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。ただし、のれんの金額に重要性が乏しいものは、発生年度に一括償却している。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成している	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金からなる。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,078,730千円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																											
※1	<table border="1"> <tr> <td>固定資産</td> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>25,000千円</td> </tr> </table>	固定資産	投資有価証券 (株式)	25,000千円	<p>関連会社に対する資産及び負債は次のとおりである。</p>	※1	<table border="1"> <tr> <td>固定資産</td> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>10,000千円</td> </tr> </table>	固定資産	投資有価証券 (株式)	10,000千円	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p>																																			
固定資産	投資有価証券 (株式)	25,000千円																																												
固定資産	投資有価証券 (株式)	10,000千円																																												
※2	<p>親会社は、「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 平成11年3月31日改正）」に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿 価額との差額 <math>\Delta</math>1,321,069千円</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）」第2条第3号によるところの固定資産税評価額を基準とする方法及び同条第4号によるところの地価税法価額（相続税評価額）を基準とする方法に基づき再評価している。</p> <p>なお、当連結会計年度末において、土地の再評価に係る繰延税金資産相当額（「再評価に係る繰延税金負債」からの控除額）について回収可能性を検討した結果、確実な回収を見込むことが困難なもの795,189千円を取崩し、同額を「土地再評価差額金」から減額している。</p>	<p>親会社は、「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 平成11年3月31日改正）」に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿 価額との差額 <math>\Delta</math>1,331,639千円</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）」第2条第3号によるところの固定資産税評価額を基準とする方法及び同条第4号によるところの地価税法価額（相続税評価額）を基準とする方法に基づき再評価している。</p>	※2	<p>親会社は、「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 平成11年3月31日改正）」に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿 価額との差額 <math>\Delta</math>1,331,639千円</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）」第2条第3号によるところの固定資産税評価額を基準とする方法及び同条第4号によるところの地価税法価額（相続税評価額）を基準とする方法に基づき再評価している。</p>																																										
※3	<p>当社の発行済株式総数は、普通株式34,367,644株である。</p>	<p>当社の発行済株式総数は、普通株式34,367,644株である。</p>	※3	<p>当社の発行済株式総数は、普通株式34,367,644株である。</p>	<p>当社の発行済株式総数は、普通株式34,367,644株である。</p>																																									
※4	<p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式156,087株である。</p>	<p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式156,087株である。</p>	※4	<p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式156,087株である。</p>	<p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式156,087株である。</p>																																									
※5	<p>このうち下記の資産については借入金の担保に供している。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物（帳簿価額）</td> <td>534,680千円</td> </tr> <tr> <td>土地（〃）</td> <td>2,055,092</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券（〃）</td> <td>383,910</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,973,683千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,835,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>393,522</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,228,522千円</td> </tr> </table>	建物（帳簿価額）	534,680千円	土地（〃）	2,055,092	投資有価証券（〃）	383,910	計	2,973,683千円	短期借入金	1,835,000千円	長期借入金	393,522	計	2,228,522千円	<p>このうち下記の資産については借入金の担保に供している。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物・構築物（帳簿価額）</td> <td>513,358千円</td> </tr> <tr> <td>土地（〃）</td> <td>2,055,092</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券（〃）</td> <td>334,330</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,902,781千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,862,576千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>338,370</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,200,946千円</td> </tr> </table>	建物・構築物（帳簿価額）	513,358千円	土地（〃）	2,055,092	投資有価証券（〃）	334,330	計	2,902,781千円	短期借入金	1,862,576千円	長期借入金	338,370	計	2,200,946千円	※5	<p>このうち下記の資産については借入金の担保に供している。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物・構築物（帳簿価額）</td> <td>513,358千円</td> </tr> <tr> <td>土地（〃）</td> <td>2,055,092</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券（〃）</td> <td>334,330</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,902,781千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,862,576千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>338,370</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,200,946千円</td> </tr> </table>	建物・構築物（帳簿価額）	513,358千円	土地（〃）	2,055,092	投資有価証券（〃）	334,330	計	2,902,781千円	短期借入金	1,862,576千円	長期借入金	338,370	計	2,200,946千円
建物（帳簿価額）	534,680千円																																													
土地（〃）	2,055,092																																													
投資有価証券（〃）	383,910																																													
計	2,973,683千円																																													
短期借入金	1,835,000千円																																													
長期借入金	393,522																																													
計	2,228,522千円																																													
建物・構築物（帳簿価額）	513,358千円																																													
土地（〃）	2,055,092																																													
投資有価証券（〃）	334,330																																													
計	2,902,781千円																																													
短期借入金	1,862,576千円																																													
長期借入金	338,370																																													
計	2,200,946千円																																													
建物・構築物（帳簿価額）	513,358千円																																													
土地（〃）	2,055,092																																													
投資有価証券（〃）	334,330																																													
計	2,902,781千円																																													
短期借入金	1,862,576千円																																													
長期借入金	338,370																																													
計	2,200,946千円																																													

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																												
<p>6 偶発債務 (保証債務) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に 対し、債務保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>第二赤坂山土地区画整理組合</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ホテル小柳</td> <td>176,432</td> </tr> <tr> <td>(株)平間環境</td> <td>102,000</td> </tr> <tr> <td>(株)エコシステム</td> <td>78,506</td> </tr> <tr> <td>(株)アスコット</td> <td>77,400</td> </tr> <tr> <td>糸魚川医療生活協同組合</td> <td>67,190</td> </tr> <tr> <td>(株)草間組</td> <td>45,055</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>796,583千円</td> </tr> </table> <p>なお、糸魚川医療生活協同組合の金額には共 同保証に係る他社持分67,190千円は含んでいな い。</p> <p>(訴訟)</p> <p>_____</p>	第二赤坂山土地区画整理組合	250,000千円	(株)ホテル小柳	176,432	(株)平間環境	102,000	(株)エコシステム	78,506	(株)アスコット	77,400	糸魚川医療生活協同組合	67,190	(株)草間組	45,055	計	796,583千円	<p>6 偶発債務 (保証債務) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に 対し、債務保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)ホテル小柳</td> <td>217,451千円</td> </tr> <tr> <td>(株)平間環境</td> <td>84,000</td> </tr> <tr> <td>(株)エコシステム</td> <td>59,397</td> </tr> <tr> <td>糸魚川医療生活協同組合</td> <td>56,330</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>78,475</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>495,653千円</td> </tr> </table> <p>糸魚川医療生活協同組合は、「重要な後発事 象」に記載のとおり、運営する姫川病院を平成19 年6月30日付で休院する予定である。なお、上記の 金額は連帯保証による当社の負担見込額であり、 他社持分56,330千円は含んでいない。</p> <p>(訴訟)</p> <p>当社は、平成10年の土木工事に関する談合の有 無に関して、東京都八王子市民から損害賠償訴訟 を提起され、平成18年11月24日に東京地方裁判所 の判決において損害賠償金12,836千円の支払を命 じられたが、判決は不当なものであるとして控訴 し、当社の正当性を主張している。</p>	(株)ホテル小柳	217,451千円	(株)平間環境	84,000	(株)エコシステム	59,397	糸魚川医療生活協同組合	56,330	その他	78,475	計	495,653千円
第二赤坂山土地区画整理組合	250,000千円																												
(株)ホテル小柳	176,432																												
(株)平間環境	102,000																												
(株)エコシステム	78,506																												
(株)アスコット	77,400																												
糸魚川医療生活協同組合	67,190																												
(株)草間組	45,055																												
計	796,583千円																												
(株)ホテル小柳	217,451千円																												
(株)平間環境	84,000																												
(株)エコシステム	59,397																												
糸魚川医療生活協同組合	56,330																												
その他	78,475																												
計	495,653千円																												
<p>※7 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれて いる。</p>	<p>※7 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれて いる。</p>																												
<p>8 受取手形裏書譲渡高 6,441千円</p>	<p>8 受取手形裏書譲渡高 9,814千円</p>																												
<p>※9 無形固定資産には連結調整勘定が103,519千円含ま れている。</p>	<p>※9 無形固定資産にはのれんが77,595千円含まれてい る。</p>																												
<p>※10 所有目的変更のため、流動資産の「販売用不動 産」で保有していた土地222,830千円を固定資産の 「土地」へ振替えている。</p>	<p>※10 所有目的変更のため、流動資産の「販売用不動 産」で保有していた土地53,920千円を固定資産の 「土地」へ振替えている。</p>																												
<p>※11 _____</p>	<p>※11 連結会計年度末日満期手形の会計処理については 手形交換日をもって決済処理している。なお、当 連結会計年度末日が金融機関の休日であったため 次の期末日満期手形が、期末残高に含まれてい る。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>62,599千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>15,700千円</td> </tr> </table>	受取手形	62,599千円	支払手形	15,700千円																								
受取手形	62,599千円																												
支払手形	15,700千円																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 1,331,154千円 賞与引当金繰入額 87,263 役員退職慰労引当金繰入額 24,687 貸倒引当金繰入額 41,971 退職給付費用 68,337 減価償却費 95,683	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 1,311,632千円 賞与引当金繰入額 64,095 役員退職慰労引当金繰入額 23,725 退職給付費用 65,149 減価償却費 80,310
※2 完成工事原価に含まれる研究開発費は23,000千円である。	※2 当期製造費用に含まれる研究開発費は21,423千円である。
※3 前期損益修正益の内訳 償却済債権取立益 3,606千円 過年度かし担保費用戻入益 39,478 その他 18,828 計 61,913千円	※3 前期損益修正益の内訳 償却済債権取立益 3,170千円 貸倒引当金戻入益 137,201 債務保証損失引当金戻入益 70,829 その他 3,453 計 214,654千円
※4 固定資産売却益の内訳 土地 1,935千円 機械装置 8,570 その他 504 計 11,011千円	※4 固定資産売却益の内訳 機械装置 787千円 計 787千円
※5 前期損益修正損の内訳 過年度消費税額修正損 4,487千円 その他 691 計 5,178千円	※5 前期損益修正損の内訳 過年度消費税額修正損 35,084千円 計 35,084千円
※6 固定資産売却損の内訳 建物 7,189千円 その他 518 計 7,708千円	※6 固定資産売却損の内訳 土地 2,517千円 機械装置 995 計 3,512千円
※7 固定資産除却損の内訳 建物 1,720千円 機械装置 6,836 車両運搬具 1,259 その他 779 計 10,594千円	※7 固定資産除却損の内訳 建物・構築物 9,790千円 機械装置 12,720 車両運搬具 1,142 その他 1,289 計 24,942千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	34,367,644	—	—	34,367,644
自己株式 普通株式(注)	156,087	10,317	—	166,404

(注)普通株式の増加自己株式数10,317株は、単元未満株式の買取によるものである。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	171,057	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	136,804	利益剰余金	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,645,310千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△30,031</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,615,279千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	4,645,310千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30,031	現金及び現金同等物	4,615,279千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,784,662千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△70,938</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,713,724千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	4,784,662千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△70,938	現金及び現金同等物	4,713,724千円				
現金預金勘定	4,645,310千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30,031																
現金及び現金同等物	4,615,279千円																
現金預金勘定	4,784,662千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△70,938																
現金及び現金同等物	4,713,724千円																
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに高浜観光開発(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">98,578千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">463,847</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">166,000</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△382,303</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△315,722</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,400</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△73,473</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,073</td> </tr> </table>	流動資産	98,578千円	固定資産	463,847	連結調整勘定	166,000	流動負債	△382,303	固定負債	△315,722	株式の取得価額	30,400	現金及び現金同等物	△73,473	差引: 取得による収入	43,073	<p>※2 _____</p>
流動資産	98,578千円																
固定資産	463,847																
連結調整勘定	166,000																
流動負債	△382,303																
固定負債	△315,722																
株式の取得価額	30,400																
現金及び現金同等物	△73,473																
差引: 取得による収入	43,073																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)				当連結会計年度 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
運搬具・工具器具・備品	540,007	226,003	314,003	運搬具・工具器具・備品	1,196,564	513,380	683,183
その他	9,921	4,700	5,220	その他	9,921	6,614	3,307
合計	549,928	230,703	319,224	合計	1,206,485	519,994	686,490
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	101,694千円			1年以内	197,546千円		
1年超	217,530			1年超	488,944		
合計	319,224			合計	686,490		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			
③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	85,433千円			支払リース料	187,264千円		
減価償却費相当額	85,433			減価償却費相当額	187,264		
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
株式	1,020,112	1,797,251	777,139	988,671	1,516,932	528,261
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	40,234	44,246	4,011	19,949	20,858	908
小計	1,060,347	1,841,497	781,150	1,008,621	1,537,790	529,169
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
株式	430	343	△87	39,657	34,106	△5,551
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	20,285	19,306	△979
小計	430	343	△87	59,943	53,413	△6,530
合計	1,060,777	1,841,841	781,063	1,068,565	1,591,203	522,638

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
100,438	48,951	41	63,465	2,496	7,693

3 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券		
非上場債券	20,000	—
その他有価証券		
非上場株式	168,490	163,064

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券								
国債・地方債等 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—
社債 (千円)	—	20,000	—	—	—	—	—	—
その他 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—
合計 (千円)	—	20,000	—	—	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 対象となる資産・負債を有するものに限りデリバティブ取引を利用し、投機的取引及び短期的な売買差益を得ることを目的とする取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 有利子負債に係る金利変動リスクを回避する目的で利用している。 また、デリバティブ取引はヘッジ会計を行っている。ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は金利スワップ取引であり、市場金利の変動によるリスクを有しているが、取引の契約先は国内の信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行に係る信用リスクはないと判断している。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 管理部門管掌役員が取引の決裁を行い、経理部において取引の実行・管理を行っている。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務 (千円)		
イ 退職給付債務 (千円)	△3,851,208	△3,900,962
ロ 年金資産 (千円)	1,655,434	1,754,698
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (千円)	△2,195,774	△2,146,263
ニ 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
ホ 未認識数理計算上の差異 (千円)	311,250	185,616
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) (千円)	△1,884,523	△1,960,647
ト 退職給付引当金 (千円)	△1,884,523	△1,960,647

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用 (千円)		
イ 勤務費用 (千円)	189,031	191,686
ロ 利息費用 (千円)	71,939	73,562
ハ 期待運用収益 (減算) (千円)	△24,798	△30,675
ニ 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	89,238	63,710
ホ 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—	—
ヘ 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) (千円)	325,411	298,283

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (平成19年 3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率 (%)	2.0	2.0
ハ 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
ニ 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	—	—
ホ 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数	同左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	—	—

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 742,126千円	退職給付引当金 791,483千円
役員退職慰労引当金 150,443	役員退職慰労引当金 151,359
貸倒引当金損金算入限度超過額 229,949	貸倒引当金損金算入限度超過額 122,849
販売用不動産評価損否認 41,533	販売用不動産評価損否認 133,472
減損損失否認 212,577	減損損失否認 205,081
債務保証損失引当金 116,580	債務保証損失引当金 87,937
その他 613,278	その他 441,921
繰延税金資産小計 2,106,490	繰延税金資産小計 1,934,104
評価性引当額 △324,122	評価性引当額 △386,238
繰延税金資産合計 1,782,368	繰延税金資産合計 1,547,866
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 △146,689	固定資産圧縮積立金 △140,497
その他有価証券評価差額金 △315,897	その他有価証券評価差額金 △211,451
その他 △12,713	その他 △17,700
繰延税金負債合計 △475,300	繰延税金負債合計 △369,649
繰延税金資産の純額 1,307,068	繰延税金資産の純額 1,178,217
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4 %	法定実効税率 40.4 %
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 3.0	永久に損金に算入されない項目 8.3
永久に益金に算入されない項目 △1.5	永久に益金に算入されない項目 △3.1
住民税均等割等 3.0	住民税均等割等 5.5
評価性引当額 0.8	評価性引当額 6.1
その他 △0.8	その他 0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.9

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建設事業	不動産事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,251,642	1,435,768	1,783,938	53,471,350	—	53,471,350
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	477,838	18,285	122,133	618,257	(618,257)	—
計	50,729,481	1,454,054	1,906,072	54,089,608	(618,257)	53,471,350
営業費用	49,716,067	1,283,751	1,728,987	52,728,806	(526,061)	52,202,745
営業利益	1,013,414	170,303	177,084	1,360,801	(92,196)	1,268,605
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	30,226,492	6,770,799	1,362,375	38,359,667	6,106,678	44,466,345
減価償却費	300,173	123,328	45,171	468,673	—	468,673
資本的支出	293,875	8,500	94,902	397,278	—	397,278

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建設事業	不動産事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,145,680	2,558,132	1,868,383	46,572,196	—	46,572,196
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,173,642	35,700	188,616	1,397,959	(1,397,959)	—
計	43,319,322	2,593,832	2,057,000	47,970,155	(1,397,959)	46,572,196
営業費用	42,987,047	2,384,671	1,970,637	47,342,357	(1,335,780)	46,006,577
営業利益	332,274	209,160	86,362	627,798	(62,179)	565,619
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	26,928,188	6,657,313	1,572,830	35,158,332	5,883,805	41,042,138
減価償却費	343,303	125,510	39,048	507,861	—	507,861
資本的支出	539,882	444,880	115,108	1,099,871	—	1,099,871



(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買、賃貸等に関する事業

その他の事業: ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営等の事業、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等

3. 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

4. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

5. 前連結会計年度の資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,808,254千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金と有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

6. 当連結会計年度の資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,068,028千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金と有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

7. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれている。

8. 会計処理方法の変更

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

記載すべき事項はない。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

記載すべき事項はない。

9. 追加情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

記載すべき事項はない。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

記載すべき事項はない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

在外連結子会社がないため記載していない。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

在外連結子会社がないため記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高がないため記載していない。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため記載していない。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)エコー・ユー (注3)	新潟県 柏崎市	10,000	産業廃棄物処理業	なし	なし	なし	産業廃棄物処理施設の賃貸	133,123	未収入金	44,131

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれていない。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方法等  
 市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。  
 3. 当社取締役植木馨の近親者が議決権の30%を直接保有し、近親者が議決権の100%を保有する会社が議決権の36%を所有している。

当連結会計年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員	浅野敬夫	—	—	非常勤 監査役	被所有 直接0.59%	—	—	建設工事の請負	31,050	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	浅記(株) (注3)	新潟県 見附市	95,450	ニット製品等の企画販売	なし	なし	なし	建設工事の請負	17,384	—	—

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれていない。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方法等  
 市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。  
 3. 当社非常勤監査役の浅野敬夫が代表取締役社長を務めている。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり純資産額(円)	441.44	440.88
1株当たり当期純利益(円)	19.92	8.88
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
当期純利益(千円)	706,038	303,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	24,300	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(24,300)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	681,738	303,647
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,221	34,206

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>連結財務諸表提出会社の債務保証先である糸魚川医療生活協同組合は、運営する姫川病院を平成19年6月30日付で休院する予定である。連結財務諸表提出会社は、同組合の連帯保証人（当社を含む法人3社と個人13名の連帯保証）になっており、債務保証の総額は107,230千円（有価証券報告書提出日現在）である。</p> <p>連結財務諸表提出会社の負担見込額は、保証人間の取り決めにより、注記事項（連結貸借対照表関係）の6（偶発債務）に記載のとおり56,330千円（有価証券報告書提出日現在は53,615千円）であり、今回の事態を受けて、債務保証の履行を求められるおそれがある。</p> <p>また、投資その他の資産の「その他」に計上されている同組合の組合債が20,000千円あり、回収できない可能性がある。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
植木不動産㈱	第1回 銀行保証付私募債	平成年月日 16.12.21	250,000	250,000	0.85	なし	平成年月日 21.12.21
植木不動産㈱	第2回 銀行保証付私募債	平成年月日 18.12.25	—	50,000	1.41	なし	平成年月日 21.12.25
合計	—	—	250,000	300,000	—	—	—

(注) 1. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	300,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,800,000	4,900,000	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	947,576	1,091,576	1.4	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,001,946	1,710,370	1.6	平成20年 ～平成32年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	8,749,522	7,701,946	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	599,576	827,576	27,576	27,576

(2) 【その他】

①仲裁の申請

「事業等のリスク」に記載のとおり、当社は、平成元年竣工引渡し建設工事の瑕疵の有無に関して、発注者から中央建設工事紛争審査会に仲裁の申請をされているが、請求内容に合理性がなく不当なものであることを反証し、問題の解決を図っている。

②訴訟

注記事項（連結貸借対照表関係）の6に記載のとおりである。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金		3,986,712		4,240,667	
受取手形	※10	1,685,010		1,969,275	
完成工事未収入金		13,324,374		11,360,695	
不動産事業未収入金		3,930		3,549	
販売用不動産	※9	549,305		588,155	
未成工事支出金		4,514,267		2,771,128	
不動産事業支出金		103,788		102,181	
短期貸付金		523,000		193,500	
未収入金		271,077		247,580	
立替金		1,114,166		972,467	
繰延税金資産		287,321		193,657	
その他		72,324		57,656	
貸倒引当金		△381,391		△247,628	
流動資産合計		26,053,890	62.0	22,452,885	58.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
Ⅱ 固定資産							
1. 有形固定資産							
建物	※1	5,629,339			5,631,523		
減価償却累計額	※8	3,458,392	2,170,947		3,543,377	2,088,145	
構築物	※1	983,915			987,971		
減価償却累計額		693,023	290,891		726,492	261,478	
機械装置		2,224,696			2,199,684		
減価償却累計額	※8	1,948,261	276,434		1,817,111	382,573	
船舶		1,313,212			1,312,837		
減価償却累計額		1,104,542	208,669		1,139,607	173,229	
車両運搬具		22,600			25,213		
減価償却累計額		21,068	1,531		21,438	3,774	
工具器具・備品		347,224			347,389		
減価償却累計額		152,380	194,843		157,070	190,319	
土地	※1 ※6 ※9		6,903,064			6,658,085	
建設仮勘定			27,461			62,674	
有形固定資産合計			10,073,844	(24.0)		9,820,281	(25.7)
2. 無形固定資産			302,669			333,408	
無形固定資産合計			302,669	(0.7)		333,408	(0.9)
3. 投資その他の資産							
投資有価証券	※1		2,024,245			1,748,380	
関係会社株式			479,385			434,950	
長期貸付金			85,720			78,580	
関係会社長期貸付金			739,200			1,307,900	
長期未収入金			591,129			483,651	
長期滞留債権			1,082,959			684,509	
長期前払費用			49,040			31,233	
繰延税金資産			917,029			890,870	
その他			521,931			404,647	
貸倒引当金			△874,901			△484,160	
投資損失引当金			△30,008			—	
投資その他の資産合計			5,585,730	(13.3)		5,580,561	(14.6)
固定資産合計			15,962,244	38.0		15,734,250	41.2
資産合計			42,016,135	100.0		38,187,135	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	※10	2,946,552		2,906,911	
工事未払金		8,772,054		7,337,886	
不動産事業未払金		24,348		25,802	
短期借入金	※1	6,720,000		5,964,000	
未払金		307,574		513,187	
未払法人税等		167,633		71,634	
未成工事受入金		2,206,882		1,054,739	
預り金		1,047,946		1,083,750	
賞与引当金		276,718		170,808	
完成工事補償引当金		35,706		19,572	
工事損失引当金		15,264		131,436	
損害賠償引当金		—		15,700	
その他		146,534		72,627	
流動負債合計		22,667,215	54.0	19,368,058	50.7
II 固定負債					
長期借入金		1,636,000		1,372,000	
長期未払金		591,129		492,607	
再評価に係る繰延税金 負債	※6	847,370		847,370	
退職給付引当金		1,833,071		1,897,756	
役員退職慰労引当金		372,017		374,282	
債務保証損失引当金		288,280		217,451	
その他		77,615		87,956	
固定負債合計		5,645,483	13.4	5,289,423	13.9
負債合計		28,312,699	67.4	24,657,482	64.6



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		5,315,671	12.6	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		5,359,413			—
資本剰余金合計			5,359,413	12.8	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		670,000			—
2. 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金		225,828			—
(2) 別途積立金		1,820,000			—
3. 当期末処分利益		598,556			—
利益剰余金合計			3,314,385	7.9	—
IV 土地再評価差額金	※6 ※7		△718,337	△1.7	—
V その他有価証券評価差額金			465,253	1.1	—
VI 自己株式	※3		△32,948	△0.1	—
資本合計			13,703,435	32.6	—
負債・資本合計			42,016,135	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	5,315,671	13.9
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	5,359,413	
資本剰余金合計		—	—	5,359,413	14.0
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	670,000	
(2) その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金		—	—	206,924	
別途積立金		—	—	2,100,000	
繰越利益剰余金		—	—	219,859	
利益剰余金合計		—	—	3,196,784	8.4
4. 自己株式		—	—	△35,310	△0.1
株主資本合計		—	—	13,836,557	36.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	311,361	0.8
2. 土地再評価差額金	※6	—	—	△618,266	△1.6
評価・換算差額等合計		—	—	△306,904	△0.8
純資産合計		—	—	13,529,653	35.4
負債純資産合計		—	—	38,187,135	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1	48,421,430			40,782,961		
完成工事高		460,834	48,882,264	100.0	418,755	41,201,716	100.0
不動産事業売上高							
II 売上原価							
完成工事原価		45,309,813			38,415,620		
不動産事業売上原価		352,605	45,662,419	93.4	303,817	38,719,438	94.0
売上総利益							
完成工事総利益		3,111,616			2,367,340		
不動産事業売上総利益		108,229	3,219,845	6.6	114,937	2,482,278	6.0
III 販売費及び一般管理費							
役員報酬		178,089			130,438		
従業員給料手当		966,137			922,496		
賞与引当金繰入額		71,350			43,520		
退職金		—			990		
退職給付費用		68,237			59,686		
法定福利費		160,983			142,164		
役員退職 慰労引当金繰入額		24,687			23,725		
福利厚生費		16,632			18,794		
修繕維持費		25,765			18,099		
事務用品費		46,630			45,011		
通信交通費	163,318			151,456			
動力用水光熱費	28,742			26,469			
調査研究費	9,660			10,122			
広告宣伝費	31,912			33,909			
貸倒引当金繰入額	38,102			—			
交際費	61,458			56,658			
寄付金	8,068			8,039			
地代家賃	24,743			24,192			
減価償却費	67,743			60,181			
租税公課	38,645			46,145			
事業税	38,107			36,142			
保険料	4,588			4,412			
動産賃借料	24,832			21,169			
不動産販売費	2,993			513			
雑費	230,869	2,332,301	4.8	282,967	2,167,306	5.3	
営業利益		887,543	1.8	314,972		0.8	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
受取利息	※2	22,112			21,931		
有価証券利息		1,200			598		
受取配当金	※2	59,695			83,521		
雑収入		39,365	122,373	0.2	62,581	168,632	0.4
V 営業外費用							
支払利息		88,014			80,698		
貸倒引当金繰入額		12,902			7,406		
雑支出		12,238	113,155	0.2	17,260	105,365	0.3
経常利益			896,762	1.8		378,238	0.9
VI 特別利益							
前期損益修正益	※3	42,308			210,305		
固定資産売却益	※4	1,935			3,602		
投資有価証券売却益		40,681			2,496		
その他特別利益		51	84,975	0.2	—	216,404	0.5
VII 特別損失							
前期損益修正損	※5	—			37,856		
固定資産売却損	※6	518			3,512		
固定資産除却損	※7	6,162			20,214		
販売用不動産評価損		70,401			—		
投資有価証券売却損		—			7,693		
投資有価証券評価損		5,530			17,637		
投資損失引当金繰入額		30,008			—		
未払課徴金		—			18,120		
損害賠償引当金繰入額		—			15,700		
その他特別損失	※8	28,627	141,249	0.3	4,425	125,160	0.3
税引前当期純利益			840,489	1.7		469,482	1.1
法人税、住民税及び事業税		171,601			81,642		
法人税等調整額		234,742	406,344	0.8	224,311	305,954	0.7
当期純利益			434,145	0.9		163,528	0.4
前期繰越利益			164,411			—	
当期未処分利益			598,556			—	

完成工事原価報告書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		6,503,631	14.4	6,018,859	15.7
労務費 (うち労務外注費)		1,275,729 (998,152)	2.8 (2.2)	1,145,196 (891,464)	3.0 (2.3)
外注費		31,702,481	70.0	25,808,986	67.2
経費 (うち人件費)		5,827,970 (2,884,578)	12.9 (6.4)	5,442,579 (2,651,552)	14.1 (6.9)
計		45,309,813	100.0	38,415,620	100.0

- (注) 1. 当社の原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計している。集計された工事原価は実績によっているが、工事間接費（共通工事経費及び補助部門費）は工事直接費を基準として、工事原価へ配賦している。
2. 経費のうちには完成工事補償引当金繰入額が、前事業年度19,659千円、当事業年度19,572千円が含まれている。
3. 経費のうちには工事損失引当金繰入額が、前事業年度15,264千円、当事業年度116,172千円含まれている。

不動産事業売上原価報告書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
販売事業		119,371	33.9	67,331	22.2
賃貸事業		233,233	66.1	236,485	77.8
計		352,605	100.0	303,817	100.0

- (注) 当社の原価計算の方法は、プロジェクトごとに販売事業と賃貸事業に区別し、個別原価計算の方法により原価を不動産購入費、工事費及びその他の要素別に分類集計している。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 平成18年6月29日 (株主総会決議)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			598,556
II 任意積立金取崩額			
圧縮記帳積立金取崩額		9,784	9,784
合計			608,340
III 利益処分額			
株主配当金		171,057	
(1株につき)		(5円00銭)	
役員賞与金		10,000	
(うち監査役賞与金)		(1,000)	
別途積立金		280,000	461,057
IV 次期繰越利益			147,282

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,315,671	5,359,413	5,359,413	670,000	225,828	1,820,000	598,556	3,314,385	△32,948	13,956,520
事業年度中の変動額										
圧縮記帳積立金の取崩 (注)					△9,784		9,784	—		—
圧縮記帳積立金の取崩					△9,119		9,119	—		—
別途積立金の積立(注)						280,000	△280,000	—		—
剰余金の配当(注)							△171,057	△171,057		△171,057
役員賞与(注)							△10,000	△10,000		△10,000
土地再評価差額金取崩							△100,071	△100,071		△100,071
当期純利益							163,528	163,528		163,528
自己株式の取得									△2,361	△2,361
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△18,903	280,000	△378,697	△117,600	△2,361	△119,962
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,315,671	5,359,413	5,359,413	670,000	206,924	2,100,000	219,859	3,196,784	△35,310	13,836,557

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	465,253	△718,337	△253,084	13,703,435
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩 (注)				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△171,057
役員賞与(注)				△10,000
土地再評価差額金取崩				△100,071
当期純利益				163,528
自己株式の取得				△2,361
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△153,891	100,071	△53,819	△53,819
事業年度中の変動額合計 (千円)	△153,891	100,071	△53,819	△173,782
平成19年3月31日 残高 (千円)	311,361	△618,266	△306,904	13,529,653

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券…償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産、未成工事支出金、不動産事業支出金……個別法による原価法 材料貯蔵品……総平均法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び車両運搬具 5年～15年 無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金……期末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 投資損失引当金……子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上している。 (3) 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。 (4) 完成工事補償引当金……完成工事高として計上した工事に係るかし担保費用の支出に充てるため、完成工事高に実績割合を乗じた見積補償額を計上している。 (5) 工事損失引当金……受注工事の損失発生に備えるため、期末手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同左 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの…同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金……同左  (2) _____  (3) 賞与引当金……同左  (4) 完成工事補償引当金……同左  (5) 工事損失引当金……同左</p>



<p style="text-align: center;">前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>(6) _____</p> <p>(7) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(8) 役員退職慰勞引当金……役員及び執行役員の退職により支給する役員退職慰勞金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(9) 債務保証損失引当金……債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p> <p>5. 収益及び費用の計上基準 完成工事の計上は、工事完成基準によっているが長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については、工事進行基準によっている。工事進行基準によるものは次のとおりである。 完成工事高 8,772,619千円</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっている。 (ロ) ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・銀行借入金 (ハ) ヘッジ方針 金利関連におけるデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っている。これ以外の投機目的の取引は一切行わないこととしている。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>8. 消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(6) 損害賠償引当金……工事入札に係る違反行為の結果、当該工事発注者からの損害賠償請求に備えるため、合理的な基準に基づき見積もることが可能な金額を計上している。</p> <p>(7) 退職給付引当金……同左</p> <p>(8) 役員退職慰勞引当金……役員及び執行役員の退職により支給する役員退職慰勞金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 なお、執行役員に係る当該引当金は27,042千円である。</p> <p>(9) 債務保証損失引当金……同左</p> <p>5. 収益及び費用の計上基準 完成工事の計上は、工事完成基準によっているが長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については、工事進行基準によっている。工事進行基準によるものは次のとおりである。 完成工事高 8,779,243千円</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. 消費税等に相当する額の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。                      従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,529,653千円である。                      なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																						
<p>※1. このうち、下記の資産については、借入金の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 20%;">(帳簿価額)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">454,590千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>( " )</td> <td style="text-align: right;">1,927,300</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>( " )</td> <td style="text-align: right;">383,910</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,765,800千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,835,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,835,000千円</td> </tr> </table>	建物	(帳簿価額)	454,590千円	土地	( " )	1,927,300	投資有価証券	( " )	383,910	計		2,765,800千円	短期借入金		1,835,000千円	計		1,835,000千円	<p>※1. このうち、下記の資産については、借入金の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 20%;">(帳簿価額)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">428,665千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>( " )</td> <td style="text-align: right;">6,992</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>( " )</td> <td style="text-align: right;">1,927,300</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>( " )</td> <td style="text-align: right;">334,330</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,697,287千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,835,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,835,000千円</td> </tr> </table>	建物	(帳簿価額)	428,665千円	構築物	( " )	6,992	土地	( " )	1,927,300	投資有価証券	( " )	334,330	計		2,697,287千円	短期借入金		1,835,000千円	計		1,835,000千円															
建物	(帳簿価額)	454,590千円																																																					
土地	( " )	1,927,300																																																					
投資有価証券	( " )	383,910																																																					
計		2,765,800千円																																																					
短期借入金		1,835,000千円																																																					
計		1,835,000千円																																																					
建物	(帳簿価額)	428,665千円																																																					
構築物	( " )	6,992																																																					
土地	( " )	1,927,300																																																					
投資有価証券	( " )	334,330																																																					
計		2,697,287千円																																																					
短期借入金		1,835,000千円																																																					
計		1,835,000千円																																																					
<p>※2. 会社が発行する株式の総数 普通株式 137,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっている。</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 34,367,644株</p>	<p>※2. _____</p>																																																						
<p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式156,087株である。</p>	<p>※3. _____</p>																																																						
<p>4. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債（区分掲記されたもの以外）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,011,044千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,323,883</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務 (保証債務)</p> <p>下記の者の銀行借入金等に対し次の保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">第二赤坂山土地区画整理組合</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ホテル小柳</td> <td></td> <td style="text-align: right;">176,432</td> </tr> <tr> <td>㈱平間環境</td> <td></td> <td style="text-align: right;">102,000</td> </tr> <tr> <td>㈱エコシステム</td> <td></td> <td style="text-align: right;">78,506</td> </tr> <tr> <td>㈱アスコット</td> <td></td> <td style="text-align: right;">77,400</td> </tr> <tr> <td>糸魚川医療生活協同組合</td> <td></td> <td style="text-align: right;">67,190</td> </tr> <tr> <td>㈱草間組</td> <td></td> <td style="text-align: right;">45,055</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">796,583千円</td> </tr> </table> <p>なお、糸魚川医療生活協同組合の金額には共同保証に係る他社持分67,190千円は含んでいない。</p>	流動資産		1,011,044千円	流動負債		1,323,883	第二赤坂山土地区画整理組合		250,000千円	㈱ホテル小柳		176,432	㈱平間環境		102,000	㈱エコシステム		78,506	㈱アスコット		77,400	糸魚川医療生活協同組合		67,190	㈱草間組		45,055	計		796,583千円	<p>4. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債（区分掲記されたもの以外）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">258,996千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,047,482</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務 (保証債務)</p> <p>下記の者の銀行借入金等に対し次の保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">㈱ホテル小柳</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">217,451千円</td> </tr> <tr> <td>㈱平間環境</td> <td></td> <td style="text-align: right;">84,000</td> </tr> <tr> <td>㈱エコシステム</td> <td></td> <td style="text-align: right;">59,397</td> </tr> <tr> <td>糸魚川医療生活協同組合</td> <td></td> <td style="text-align: right;">56,330</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">78,475</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">495,653千円</td> </tr> </table> <p>糸魚川医療生活協同組合は、「重要な後発事象」に記載のとおり、運営する姫川病院を平成19年6月30日付で休院する予定である。なお、上記の金額は連帯保証による当社負担見込額であり、他社持分56,330千円は含んでいない。</p>	流動資産		258,996千円	流動負債		1,047,482	㈱ホテル小柳		217,451千円	㈱平間環境		84,000	㈱エコシステム		59,397	糸魚川医療生活協同組合		56,330	その他		78,475	計		495,653千円
流動資産		1,011,044千円																																																					
流動負債		1,323,883																																																					
第二赤坂山土地区画整理組合		250,000千円																																																					
㈱ホテル小柳		176,432																																																					
㈱平間環境		102,000																																																					
㈱エコシステム		78,506																																																					
㈱アスコット		77,400																																																					
糸魚川医療生活協同組合		67,190																																																					
㈱草間組		45,055																																																					
計		796,583千円																																																					
流動資産		258,996千円																																																					
流動負債		1,047,482																																																					
㈱ホテル小柳		217,451千円																																																					
㈱平間環境		84,000																																																					
㈱エコシステム		59,397																																																					
糸魚川医療生活協同組合		56,330																																																					
その他		78,475																																																					
計		495,653千円																																																					

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成19年3月31日)</p>
<p>(訴訟)</p> <hr/> <p>※6. 「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正）」に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額 <math>\Delta 1,321,069</math>千円との差額</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）」第2条第3号によるものの固定資産税評価額を基準とする方法及び同条第4号によるものの地価税法価額（相続税評価額）を基準とする方法に基づき再評価している。</p> <p>なお、当事業年度末において、土地の再評価に係る繰延税金資産相当額（「再評価に係る繰延税金負債」からの控除額）について回収可能性を検討した結果、確実な回収を見込むことが困難なもの795,189千円を取崩し、同額を「土地再評価差額金」から減額している。</p> <p>※7. (配当制限) 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は465,253千円である。</p> <p>※8. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。</p> <p>※9. 所有目的変更のため、流動資産の「販売用不動産」で保有していた土地222,830千円を固定資産の「土地」へ振替している。</p> <p>※10. _____</p>	<p>(訴訟)</p> <p>当社は、平成10年の土木工事に関する談合の有無に関して、東京都八王子市民から損害賠償訴訟を提起され、平成18年11月24日に東京地方裁判所の判決において損害賠償金12,836千円の支払を命じられたが、判決は不当なものであるとして控訴し、当社の正当性を主張している。</p> <p>※6. 「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正）」に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額 <math>\Delta 1,331,639</math>千円との差額</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）」第2条第3号によるものの固定資産税評価額を基準とする方法及び同条第4号によるものの地価税法価額（相続税評価額）を基準とする方法に基づき再評価している。</p> <p>※7. _____</p> <p>※8. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。</p> <p>※9. 所有目的変更のため、流動資産の「販売用不動産」で保有していた土地53,920千円を固定資産の「土地」へ振替している。</p> <p>※10. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当会計年度末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。 受取手形 62,599千円 支払手形 15,700千円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 完成工事原価に含まれる研究開発費は、23,000千円である。	※1. 当期製造費用に含まれる研究開発費は、21,423千円である。
※2. 関連会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。	※2. 関連会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。
受取利息 17,750千円	受取利息 19,178千円
受取配当金 34,390	受取配当金 51,450
※3. 前期損益修正益	※3. 前期損益修正益
償却済債権取立益 2,830千円	貸倒引当金戻入益 133,836千円
過年度かし担保費用戻入益 39,478	債務保証損失引当金戻入益 70,829千円
計 42,308千円	償却済債権取立益 3,170千円
	その他 2,469
	計 210,305千円
※4. 固定資産売却益の内訳	※4. 固定資産売却益の内訳
土地 1,935千円	土地 2,952千円
計 1,935千円	機械装置 650千円
	計 3,602千円
※5.	※5. 前期損益修正損
	過年度消費税修正額 37,856千円
	計 37,856千円
※6. 固定資産売却損の内訳	※6. 固定資産売却損の内訳
備品 337千円	土地 2,517千円
機械・運搬具 181	機械・運搬具 995
計 518千円	計 3,512千円
※7. 固定資産除却損の内訳	※7. 固定資産除却損の内訳
建物・構築物 864千円	建物・構築物 8,582千円
機械装置 4,911	機械装置 11,407
車両運搬具 151	船舶 18
工具器具・備品 234	工具器具・備品 205
計 6,162千円	計 20,214千円
※8. その他特別損失の内訳	※8. その他特別損失の内訳
子会社株式減損損失 10,014千円	北陸支店土地減損損失 4,425千円
ゴルフ会員権評価損 3,500	計 4,425千円
その他 15,112	
計 28,627千円	

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	156,087	10,317	—	166,404
合計	156,087	10,317	—	166,404

(注)普通株式の増加自己株式数10,317株は、単元未満株式の買取によるものである。

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																						
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																		
	車両運搬具	117,347	21,437	95,910	車両運搬具	146,499	41,803	104,695																		
	工具器具・備品	98,757	49,125	49,631	工具器具・備品	30,717	3,753	26,964																		
	その他	9,921	4,700	5,220	その他	5,700	3,800	1,900																		
	合計	226,026	75,263	150,762	合計	182,917	49,357	133,560																		
	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">49,699千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">101,063</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,762</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51,130千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,130</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>			1年以内	49,699千円	1年超	101,063	計	150,762	支払リース料	51,130千円	減価償却費相当額	51,130	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">26,741千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">106,818</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,560</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,430千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,430</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>			1年以内	26,741千円	1年超	106,818	計	133,560	支払リース料	22,430千円	減価償却費相当額	22,430
1年以内	49,699千円																									
1年超	101,063																									
計	150,762																									
支払リース料	51,130千円																									
減価償却費相当額	51,130																									
1年以内	26,741千円																									
1年超	106,818																									
計	133,560																									
支払リース料	22,430千円																									
減価償却費相当額	22,430																									

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">741,294千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">150,443</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">229,949</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損否認</td><td style="text-align: right;">41,533</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">212,577</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">116,580</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">498,680</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,991,059</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△324,122</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,666,937</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△146,689</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△315,897</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△462,586</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,204,350</td></tr> </table>	退職給付引当金	741,294千円	役員退職慰労引当金	150,443	貸倒引当金損金算入限度超過額	229,949	販売用不動産評価損否認	41,533	減損損失否認	212,577	債務保証損失引当金繰入額否認	116,580	その他	498,680	繰延税金資産小計	1,991,059	評価性引当額	△324,122	繰延税金資産合計	1,666,937	固定資産圧縮積立金	△146,689	その他有価証券評価差額金	△315,897	繰延税金負債合計	△462,586	繰延税金資産の純額	1,204,350	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">767,452千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">151,359</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">133,616</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損否認</td><td style="text-align: right;">133,472</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">205,081</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">87,937</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">325,372</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,804,292</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△367,859</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,436,433</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△140,497</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△211,408</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△351,905</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,084,527</td></tr> </table>	退職給付引当金	767,452千円	役員退職慰労引当金	151,359	貸倒引当金損金算入限度超過額	133,616	販売用不動産評価損否認	133,472	減損損失否認	205,081	債務保証損失引当金繰入額否認	87,937	その他	325,372	繰延税金資産小計	1,804,292	評価性引当額	△367,859	繰延税金資産合計	1,436,433	固定資産圧縮積立金	△140,497	その他有価証券評価差額金	△211,408	繰延税金負債合計	△351,905	繰延税金資産の純額	1,084,527
退職給付引当金	741,294千円																																																								
役員退職慰労引当金	150,443																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	229,949																																																								
販売用不動産評価損否認	41,533																																																								
減損損失否認	212,577																																																								
債務保証損失引当金繰入額否認	116,580																																																								
その他	498,680																																																								
繰延税金資産小計	1,991,059																																																								
評価性引当額	△324,122																																																								
繰延税金資産合計	1,666,937																																																								
固定資産圧縮積立金	△146,689																																																								
その他有価証券評価差額金	△315,897																																																								
繰延税金負債合計	△462,586																																																								
繰延税金資産の純額	1,204,350																																																								
退職給付引当金	767,452千円																																																								
役員退職慰労引当金	151,359																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	133,616																																																								
販売用不動産評価損否認	133,472																																																								
減損損失否認	205,081																																																								
債務保証損失引当金繰入額否認	87,937																																																								
その他	325,372																																																								
繰延税金資産小計	1,804,292																																																								
評価性引当額	△367,859																																																								
繰延税金資産合計	1,436,433																																																								
固定資産圧縮積立金	△140,497																																																								
その他有価証券評価差額金	△211,408																																																								
繰延税金負債合計	△351,905																																																								
繰延税金資産の純額	1,084,527																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.3</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	永久に損金に算入されない項目	4.5	永久に益金に算入されない項目	△2.2	住民税均等割等	4.2	評価性引当額	1.2	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.4</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65.2</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	永久に損金に算入されない項目	11.4	永久に益金に算入されない項目	△3.8	住民税均等割等	7.7	評価性引当額	9.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.2																												
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																								
永久に損金に算入されない項目	4.5																																																								
永久に益金に算入されない項目	△2.2																																																								
住民税均等割等	4.2																																																								
評価性引当額	1.2																																																								
その他	0.2																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3																																																								
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																								
永久に損金に算入されない項目	11.4																																																								
永久に益金に算入されない項目	△3.8																																																								
住民税均等割等	7.7																																																								
評価性引当額	9.3																																																								
その他	0.1																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.2																																																								

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	400.25	395.59
1株当たり当期純利益(円)	12.39	4.78
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
当期純利益 (千円)	434,145	163,528
普通株主に帰属しない金額 (千円)	10,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	424,145	163,528
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,221	34,206

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
—	<p>当社の債務保証先である糸魚川医療生活協同組合は、運営する姫川病院を平成19年6月30日付で休院する予定である。</p> <p>当社は、同組合の連帯保証人(当社を含む法人3社と個人13名の連帯保証)になっており、債務保証の総額は107,230千円(有価証券報告書提出日現在)である。</p> <p>当社の負担見込額は、保証人間の取り決めにより、注記事項(貸借対照表関係)の5(偶発債務)に記載のとおり56,330千円(有価証券報告書提出日現在は53,615千円)であり、今回の事態を受けて、債務保証の履行を求められるおそれがある。</p> <p>また、投資その他の資産の「その他」に計上されている同組合の組合債が20,000千円あり、回収できない可能性がある。</p>



## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)第四銀行	1,000,000	499,000
		(株)北越銀行	592,303	180,060
		(株)大光銀行	450,000	161,550
		(株)みずほフィナンシャルグループ	125	95,413
		(株)損害保険ジャパン	61,500	90,343
		東北電力(株)	20,712	61,928
		前澤工業(株)	96,000	54,048
		首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50,000
		三井トラスト・ホールディングス(株)	42,703	49,620
		東京電力(株)	10,302	41,517
		その他 (60銘柄)	472,402	424,734
			小計	2,747,047
		計	2,747,047	1,708,216

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	証券投資信託受益証券 (4銘柄)	4,000	40,164
		小計	4,000	40,164
		計	4,000	40,164

【有形固定資産等明細表】

資産の種類（千円）	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末残高 （千円）
有形固定資産							
建物	5,629,339	59,623	57,440	5,631,523	3,543,377	133,997	2,088,145
構築物	983,915	5,392	1,336	987,971	726,492	34,649	261,478
機械装置	2,224,696	244,045	269,056	2,199,684	1,817,111	124,452	382,573
船舶	1,313,212	—	375	1,312,837	1,139,607	35,421	173,229
車両運搬具	22,600	2,613	—	25,213	21,438	370	3,774
工具器具・備品	347,224	4,281	4,116	347,389	157,070	8,599	190,319
土地	6,903,064	204,010	448,990 (4,425)	6,658,085	—	—	6,658,085
建設仮勘定	27,461	310,269	275,057	62,674	—	—	62,674
有形固定資産計	17,451,514	830,237	1,056,372 (4,425)	17,225,379	7,405,097	337,492	9,820,281
無形固定資産							
電話加入権	30,968	—	—	30,968	—	—	30,968
その他	634,642	69,500	—	704,142	401,702	38,761	302,439
無形固定資産計	665,610	69,500	—	735,110	401,702	38,761	333,408
長期前払費用	120,854	874	—	121,729	90,496	18,681	31,233
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれている。  
2. 土地の「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。  
3. 土地の減少額のうち、437,047千円は、上越市五智国分寺の土地の売却によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	1,256,292	8,444	398,022	134,924	731,789
投資損失引当金	30,008	—	30,008	—	—
賞与引当金	276,718	170,808	276,718	—	170,808
完成工事補償引当金	35,706	19,572	35,706	—	19,572
工事損失引当金	15,264	131,436	15,264	—	131,436
損害賠償引当金	—	15,700	—	—	15,700
役員退職慰労引当金	372,017	26,725	24,460	—	374,282
債務保証損失引当金	288,280	—	—	70,829	217,451

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額（その他）のうち、134,000千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、924千円は回収による戻入額である。  
2. 債務保証損失引当金の当期減少額（その他）は、被保証先の財政状態好転による損失負担見込額の減少に伴う戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額 (千円)
現金	7,985
当座預金	3,461,195
普通預金	627,920
定期預金	140,000
別段預金	3,566
計	4,240,667

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)青山メインランド	641,350
トーセイ(株)	370,272
(株)セレーノ	347,760
(株)はなみずき	102,100
日鉄パイプライン(株)	100,283
その他	407,510
計	1,969,275

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額 (千円)
平成19年4月	625,002
5月	221,852
6月	91,035
7月	928,607
8月以降	102,777
計	1,969,275

## (ハ) 完成工事未収入金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
新潟県 (長岡地域振興局)	718,872
第二赤坂山土地区画整理組合	704,988
柏崎市ガス水道局	541,635
新潟県 (柏崎地域振興局)	512,881
長岡市	473,013
その他	8,409,304
計	11,360,695

## (b) 滞留状況

平成19年3月期計上額	10,420,943千円
平成18年3月期以前計上額	939,752
計	11,360,695千円

## (二) 販売用不動産

物件所在地	土地		建物		合計額 (千円)
	面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)	
新潟県内	26,675.79	537,057	274.84	41,071	578,128
宮城県内	119.0	1,785	—	—	1,785
石川県内	942.39	8,171	—	—	8,171
神奈川県内	2,004.0	70	—	—	70
計	29,741.18	547,084	274.84	41,071	588,155

## (ホ) 未成工事支出金

前期繰越高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
4,514,267	36,672,481	38,415,620	2,771,128

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	576,093千円
労務費	62,081
外注費	1,644,916
経費	488,036
計	2,771,128千円

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)松村組	193,858
田中産業(株)	143,705
菱機工業(株)	84,357
(株)ミツヒデ	77,981
東北工業(株)	72,081
その他	2,334,928
計	2,906,911

(b) 決済月別内訳

決済月別	支払手形 (千円)
平成19年 4月	988,296
5月	776,590
6月	553,465
7月	588,558
8月以降	—
計	2,906,911

(ロ) 工事未払金

相手先	金額 (千円)
敦井産業(株)	125,846
菱機工業(株)	104,313
北陸施設工業(株)	100,389
ライト工業(株)	87,129
田中産業(株)	72,484
その他	6,847,722
計	7,337,886

(ハ) 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株) 第四銀行	1,800,000
(株) 北越銀行	1,100,000
(株) 三井住友銀行	700,000
(株) 大光銀行	700,000
(株) みずほ銀行	564,000
(株) 三菱東京UFJ銀行	500,000
その他	600,000
計	5,964,000

(ニ) 未成工事受入金

前期繰越高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
2,206,882	29,706,111	30,858,254	1,054,739

(注) 損益計算書の完成工事高 40,782,961千円と上記完成工事高への振替額30,858,254千円との差額9,924,707千円は、完成工事未収入金である。なお、「① 資産の部 (ハ) (b) 滞留状況」の完成工事未収入金当期計上額 10,420,943千円との差額496,235千円は完成工事未収入金の消費税等部分である。

(3) 【その他】

① 仲裁の申請

「事業等のリスク」に記載のとおり、当社は、平成元年竣工引渡し建設工事の瑕疵の有無に関して、発注者から中央建設工事紛争審査会に仲裁の申請をされているが、請求内容に合理性がなく不当なものであることを反証し、問題の解決を図っている。

② 訴訟

注記事項（貸借対照表関係）の5に記載のとおりである。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券及び100株未満の株式を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店・全国各支店 無料 1枚につき 200円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店・全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL <a href="http://www.uekigumi.co.jp">http://www.uekigumi.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主（実質株主を含む）は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができない。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第59期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。
- 2 半期報告書  
（第60期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月15日関東財務局長に提出。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社植木組

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社植木組及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社植木組

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社植木組及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社の債務保証先である糸魚川医療生活協同組合は、運営する姫川病院を平成19年6月30日付で休院する予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社植木組

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社植木組の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社植木組

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社植木組の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の債務保証先である糸魚川医療生活協同組合は、運営する姫川病院を平成19年6月30日付で休院する予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。